

2022 年度 事業報告書

(2022 年 4 月 1 日から 2023 年 3 月 31 日まで)

学校法人 明星学苑

目 次

理事長あいさつ

1 ページ

I. 法人の概要

3 ページ

建学の精神・教育方針・校訓等

沿革

設置する学校・学部・研究科等

学校・学部・研究科等の学生・生徒数等の状況

役員・評議員・教職員の概要

組織機構図

II. 明星学苑全体の事業の概要

10 ページ

1. 学苑全体の基本方針

2. 基本方針に基づく重点事業

3. 明星学苑創立 100 周年記念ロゴ

III. 各部門の事業の概要

14 ページ

1. 明星大学・大学院

2. 府中校

- ・明星中学校・高等学校
- ・明星小学校
- ・明星幼稚園

卒業生の進路・就職状況

IV. 財務の概要

36 ページ

2022 年度決算について

経年推移比較

財務比率

経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

学校法人の会計について

別添資料

1. 学生生徒等在籍者数

2. 資金収支計算書

3. 活動区分資金収支計算書

4. 事業活動収支計算書

5. 貸借対照表

6. 財産目録

7. 監査報告書

2022 年度事業報告にあたって
－2023 年の創立 100 周年と次の 100 年を見据えて－

理事長 吉田 元一

日頃より、学校法人明星学苑の教育活動に多大なご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。
「2022 年度明星学苑事業報告書」が完成しましたので、ここに報告いたします。

本学苑は、2017 年度末に策定した「第 3 期中期経営計画（2018～2022 年度）」において、「Meisei Next100」を掲げ、創立 100 周年を迎える 2023 年、さらにその後の 100 年に亘って学苑が存続し、社会に貢献できる人材を育てる学校であり続けることを見据え、4 つの重点事業（教育の明星の具現化、業務改革と働き方改革の推進、財務基盤の強化、経営計画の実行体制の整備）を設定し、これを推進してきました。

この中期経営計画を踏まえ、これまでの成果や課題を検証しながら次の中期的な方向性を策定するために、2021 年度に次期中期経営計画（2023～2027 年度）の作成に着手し、2022 年度に「第 4 期中期経営戦略」を策定しました。この中期経営戦略は、学苑の目指すビジョンを着実に実現するために立案したマスタープランであり、これと軌を一にして明星大学及び府中校それぞれの中期事業計画も策定しました。

明星学苑創立 100 周年を迎える 2023 年度に、新たな中期経営戦略及び中期事業計画をスタートさせることで、これまで支援していただいた多くの保護者、卒業生、地域の皆さま方に対し、教育の質の向上、教育環境の整備、学生生徒支援、社会貢献という取組みを通じて恩返しできればと考えます。そして、「Next100 学苑ビジョン」にも掲げているように、本学苑に通う学生・生徒等が、“自ら変革し続け、新たな時代、新たな世界を謳歌する人間性あふれる卒業生”として社会で活躍できるよう、教育機関として発展していきたいと考えます。

教育機関として維持・発展していくための施策として、理事会・評議員会機能の再構築を進め、2022 年度より理事会の自己点検・評価を実施しました。また、各設置校では教育の質の向上につなげる取組みとして、明星大学における全学的教学マネジメントシステムの整備、府中校一貫教育体制の確立、教育研究組織と事務組織の改編、業務プロセスの見直しを進めて参りました。

現代の社会は変化の激しい時代にあります。AI・ICT の技術革新によるデジタルトランスフォーメーション、超スマート社会（Society5.0）の到来、地球環境問題など真に予測困難で不確実な時代です。このような時代にあっても、自立し社会で活躍し、社会に貢献できる力を持った人を養成するのが明星教育の使命と考えます。

時代と社会が求める教育の質の向上、教育環境の整備、学生生徒支援、明星学苑が深く根差した多摩地域社会へ貢献する様々な活動、これらの事業を明星学苑をあげて展開していきます。

2023 年度も経営と教学組織の更なる一体化を図り、経営資源を教育現場に適正に配分し、学苑の教育を通して全ての学生・生徒等が各々に相応しい成長と自己実現ができるよう、教育の質向上に努めて参りますので、今後ともより一層、ご支援・ご鞭撻の程、よろしくお願い申し上げます。

I. 法人の概要

建学の精神・教育方針・校訓等

本学苑は、建学の精神「**和の精神のもと、世界に貢献する人を育成する**」ことをもって、持続可能な社会づくりに寄与することをその使命とします。

- 教育方針
1. 人格接触による手塩にかける教育
 2. 凝念を通じて心の力を鍛える教育
 3. 実践躬行の体験教育

- 校訓
- 健康、真面目、努力

本学苑では 2023 年度に迎える明星学苑創立 100 周年に先駆け、「Next100 ビジョン策定委員会」を設置し、明星学苑及び各設置校園の新たなビジョン・教育目標を作成しました。

Next100 学苑ビジョン

自ら変革し続け、新たな時代、新たな世界を謳歌する人間性あふれる卒業生を輩出する学苑

明星大学のビジョン・教育目標

○ビジョン

- ・新たな時代を世界の人々と共創する大学
- ・多摩に根差し、地域に貢献する大学

○教育目標

生涯にわたり自律的に学び続け、みなと協働して幸福を生み出していく人の育成

明星中学校・高等学校のビジョン・教育目標

○ビジョン

- ・世界のトレンドに適応し続けるイノベーティブな学校
- ・人と自然を愛し、自他の価値を大切にする学校
- ・生徒と教師がともに成長し誇りを持てる学校

○教育目標

自分の未来をデザインし共創していける人の育成

明星小学校のビジョン・教育目標

○ビジョン

- ・自ら問いかけ、考え、行動し、自己表現できる人を育む学校
- ・知的好奇心と探究心、論理的思考力をもった人を育む学校
- ・共生・共創できる、心豊かな人を育む学校

○教育目標

「賢さ」と「豊かさ」を兼ね備えた、輝きをもった人の育成

明星幼稚園のビジョン・教育目標

○ビジョン

- ・すべての園児が自信をもって生活できる幼稚園
- ・自分だけでなく、友だちを大切にできる幼稚園
- ・好奇心を育み、自分の「好き」をたくさんみつけれられる幼稚園

○教育目標

多様性を認め、未来を切りひらく子の育成

沿革

- 1923 年 明星実務学校創立
- 1927 年 財団法人明星中学校に改組
- 1948 年 明星高等学校開校
- 1949 年 明星幼稚園開園
- 1950 年 明星小学校開校
- 1951 年 学校法人明星学苑に組織変更
- 1954 年 明星中学校、高等学校に女子部開設
- 1964 年 明星大学開学 理工学部開設
- 1965 年 明星大学人文学部開設
- 1967 年 明星大学通信教育部開設
- 1971 年 明星大学大学院人文学研究科開設
- 1972 年 明星大学大学院理工学研究科開設
- 1987 年 いわき明星大学開学 理工学部、人文学部開設
- 1992 年 明星大学青梅キャンパス開発、同キャンパスに情報学部、日本文化学部開設
いわき明星大学大学院理工学研究科、人文学研究科開設
- 1998 年 明星大学大学院情報学研究科開設
- 1999 年 明星大学大学院人文学研究科通信課程開設
- 2001 年 明星大学経済学部開設（人文学部経済学科を改組）
いわき明星大学理工学部を改組
- 2003 年 明星中学校共学化開始
- 2005 年 明星大学造形芸術学部開設（日本文化学部造形芸術学科を改組）及び理工部
人文学部、経済学部、情報学部、日本文化学部を改組
いわき明星大学科学技術学部開設（理工学部を改組）及び人文学部を改組
- 2006 年 明星大学大学院経済学研究科開設
明星高等学校共学化開始
- 2007 年 いわき明星大学薬学部開設
- 2008 年 明星学苑創立 85 周年記念式典挙行
- 2010 年 明星大学教育学部開設及び理工学部、人文学部、日本文化学部を改組
いわき明星大学科学技術学部を改組
- 2012 年 明星大学経営学部開設（経済学部経営学科を改組）
- 2013 年 明星学苑創立 90 周年記念式典挙行
- 2014 年 明星大学デザイン学部開設（造形芸術学部を改組）、明星大学大学院教育学研究
科開設及び人文学研究科（通信教育）を教育学研究科（通信教育）に名称変更
- 2015 年 いわき明星大学教養学部開設（人文学部を改組）
学校法人いわき明星大学設立（学校法人明星学苑より法人分離）
- 2017 年 明星大学心理学部開設（人文学部を改組）

2020 年 明星大学建築学部開設（理工学部を改組）、明星大学大学院心理学研究科開設
（人文学研究科を改組）、明星大学大学院人文学研究科国際コミュニケーション
専攻開設（人文学研究科を改組）

設置する学校・学部・研究科等

■ 設置校及び所在地

(2023 年 3 月)

明星大学（東京都日野市程久保 2-1-1）

大学： 理工学部（総合理工学科）

人文学部（国際コミュニケーション学科、人間社会学科、日本文化学科
福祉実践学科）

情報学部（情報学科）

経済学部（経済学科）

教育学部（教育学科）

経営学部（経営学科）

デザイン学部（デザイン学科）

心理学部（心理学科）

建築学部（建築学科）

通信教育部

大学院：理工学研究科（物理学専攻、化学専攻、機械工学専攻、電気工学専攻、
建築・建設工学専攻、環境システム学専攻）

人文学研究科（社会学専攻、国際コミュニケーション専攻）

経済学研究科（応用経済学専攻）

情報学研究科（情報学専攻）

教育学研究科（教育学専攻）

心理学研究科（心理学専攻）

教育学研究科（通信教育）

明星高等学校（東京都府中市栄町 1-1）

明星中学校（東京都府中市栄町 1-1）

明星小学校（東京都府中市栄町 1-1）

明星幼稚園（東京都府中市栄町 1-1）

学校・学部・研究科等の学生・生徒数等の状況

■ 学生・生徒等数

(各年度 5 月 1 日現在:学校法人基礎調査)

本法人が設置する各学校における過去 3 年間の学生生徒等数の在籍状況は別添資料 1 のとおりです。

役員・評議員・教職員の概要

■ 役員の概要

(2023 年 3 月)

(理事定数 9 名以上 11 名以内、現員 10 名・監事定数 2 名以上 3 名以内、現員 2 名)

理事長

吉 田 元 一

副理事長（学長） 落 合 一 泰

理事（常任理事）	多 司 馬 茂	理事（常任理事）	森 光 次 郎
理事（非常勤）	大 室 容 一	理事（非常勤）	小 沢 伸 光
理事（非常勤）	青 木 秀 雄	理事（非常勤）	濱 田 壽 一
理事（非常勤）	柴 崎 菊 恵	理事（非常勤）	小 佐 野 台
監事（常勤）	近 藤 伊佐夫	監事（非常勤）	諏 訪 洋 司

（注）本法人は、全役員を被保険者として、役員賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険により被保険者が負担することになる第三者訴訟及び法人訴訟において発生する争訟費用及び法律上の損害賠償金について、故意または重過失等、支払いの対象とならない場合を除き補填することとしております。なお、保険料は本法人負担額の一部を各役員が負担しております。

■ 評議員の概要

（2023 年 3 月）

（評議員定数 19 名以上 25 名以内、現員 21 名）

〈1 号評議員〉

落 合 一 泰	福 本 眞 也	細 水 保 宏	渡 邊 智恵子
富 樫 伸	村 山 光 子		

〈2 号評議員〉

大 室 容 一	小 沢 伸 光	青 木 秀 雄	澤 利 夫
宮 崎 茂 男	高 橋 尚 子	小 佐 野 台	

〈3 号評議員〉

吉 田 元 一	多 司 馬 茂	森 光 次 郎	濱 田 壽 一
柴 崎 菊 恵	高 木 幹 夫	福 井 みどり	山 村 侑 僕

■ 教職員数

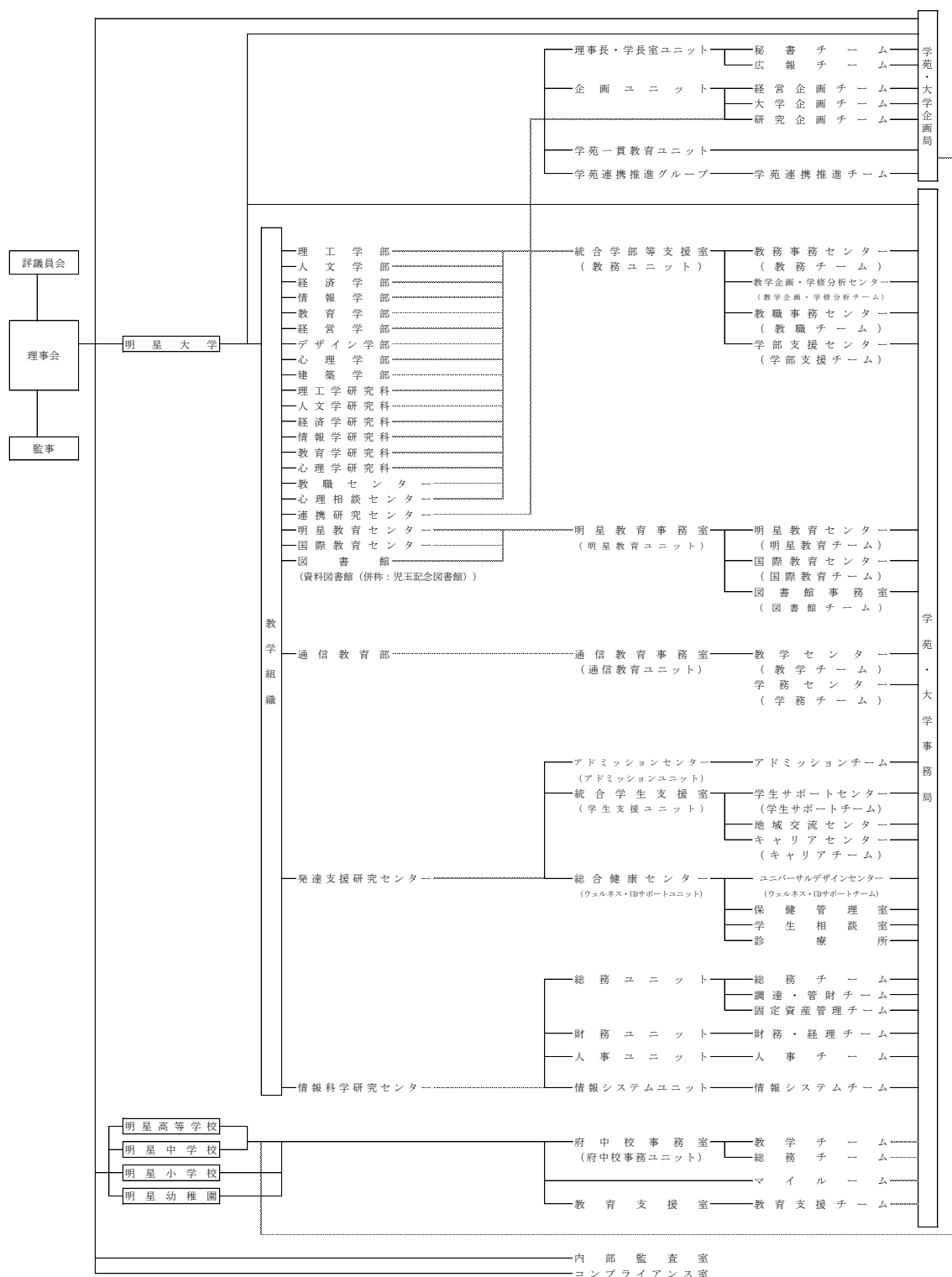
（各年度 5 月 1 日現在:学校法人基礎調査）

（単位：人）

	2020 年度			2021 年度			2022 年度		
	専任 教育職員	非常勤 教育職員	専任 事務職員	専任 教育職員	非常勤 教育職員	専任 事務職員	専任 教育職員	非常勤 教育職員	専任 事務職員
明星大学	328	629	213	317	653	237	308	623	232
明星高等学校	74	20	26	76	21	25	73	19	23
明星中学校	27	4		27	4		29	3	
明星小学校	31	7		32	8		32	6	
明星幼稚園	14	13		13	14		12	13	
法人部門	—	—	14	—	—	14	—	—	16
計	474	673	253	465	700	276	454	664	271

組織機構図

(2023 年 3 月)



業務改革推進グループ：2020 年度に理事長の直下に設置した「業務改革推進グループ」において、業務プロセスの改革、業務の IT 化等の業務改革を推進

します。尚、「業務改革推進グループ」は 2023 年度末までの時限的組織です。

II. 明星学苑全体の事業の概要

1. 学苑全体の基本方針（学苑中期経営計画より）

本学苑が、「教育の明星」に相応しい教育を行うための不断の教育改革を推進していくため、その基本的条件となる安定的・永続的な経営基盤の強化に向けて、次の4つの柱を基軸に取り組んでおります。

(1) 「教育の明星」の具現化

各設置校における教育内容の質的向上と質保証の徹底を図り、特色ある教育内容を社会に発信し、教育界をリードしていくための改革

(2) 業務改革と働き方改革の推進

現在行っている業務全般を見直すとともに、教職員の力を最大限発揮し、変化に即応できる強い組織となるための変革

(3) 財務基盤の強化

明星学苑の持続的な発展に向けて、環境の変化に柔軟に対応できる財務構造を作っていくための収支の均衡

(4) 経営計画の実行体制の整備

教育改革及び業務改革、収支の改善を着実に実行していくための経営改革

2. 基本方針に基づく重点目標

次の100年に向け、教育機関として維持・発展していくためには、基本方針に基づく重点目標として、「ガバナンス体制」「教育の充実」「経営力強化」「コンプライアンス」の推進が求められます。本学苑は、2021年度にこの4つの重点目標に紐づく目標項目と達成目標を明確にしました。

そして、2022年度から理事会の自己点検・評価を実施しています。具体的には、同年度の上期終了時点と同年度末の状況をみて、理事長及び常任理事による一次評価、外部理事・監事の意見を踏まえた理事会としての最終自己評価を実施し、この最終自己評価に対して評議員会が意見を付すといった運用を採用しており、この活動を通じて理事会のガバナンス機能の向上と教育の充実を目指していきます。

■ ガバナンス体制

理事会・評議員会機能の見直しとガバナンスコードの策定について、その必要性和適切性

が求められる中、本学苑も文部科学省等の関係機関を中心に今後の政策動向の行方を注視しています。そして、今後予想される私立学校法を始めとした法令改正に準拠した組織体制を構築できるよう、その準備を進めているところです。2022 年度から実施している理事会の自己点検・評価もその一環として位置づけており、このほかにも、2022 年 5 月にはガバナンスコードを策定し、同年 9 月に学苑公式ウェブサイトを通じて社会に対して公表しています。

ガバナンス体制の構築にあたっては、ステークホルダーへの貢献も重要となります。2022 年度は、多摩地域に対する地域共創活動の展開に注力し、2023 年 3 月には多摩地域の連携機関と共同し「高校生アントレプレナーズキャンプ TAMA」を開催しました。学内外の高校生を交えて実施したこのような地域共創活動を、今後も継続的に進めることでステークホルダーに対して積極的に貢献していきます。

■ 教学の充実

学苑創立 100 周年に向け、そして、次の 100 年を見据えたビジョンの策定のため、2021 年度に「Next100 ビジョン策定委員会」を設置し、明星学苑及び各設置校園の新たなビジョン・教育目標を作成しました。そして、2022 年度はこの新たなビジョン・教育目標を実現するために中期経営戦略・中期財務計画、各設置校の中期事業計画を策定しました。

明星学苑全体の一体感ある教学を展開するため、2021 年度には本学苑が設置する幼稚園、小学校、中学校、高等学校、大学において連携協定を締結しました。その成果として、明星大学から明星高等学校への出前授業や連携授業などの実施が促進され、高大接続を充実させることができました。学長及び各校長同士のコミュニケーションも円滑になり、府中校においては幼小連携や小中連携を始め、一貫教育を通じた授業やイベントを積極的に取り組んでいます。前述の中期事業計画では、幼稚園から高等学校までの 15 ヶ年を俯瞰した教育プログラムの構築に向けた計画も策定しており、今後も継続的に推進していきます。

■ 経営力の強化

本学苑では業務プロセスの見直しによる生産性の向上を目指しており、従前の紙媒体による業務内容を刷新しました。具体的には、2021 年度に業務改革推進グループを中心に業務プロセスを可視化し、2022 年度より起案決裁のデジタル化を本稼働しています。さらに 2022 年度は、各学部等の業務効率化を目指し、物品及び図書の調達申請の電子化を実行して、関係する役職者の決裁権限の見直したほか、電子契約の展開によって押印・郵送・印紙等の削減を実現しました。現在、教員の求人・選考業務プロセスの DX 化も検討しており、Web エントリー化の導入と選考・評価に係るプラットフォームの構築を進め、一部の組織を対象にした求人管理システムの試行導入を行っています。

また、本学苑の経営力強化に向けては、学納金収入の安定的な確保が求められ、特に大学の学生募集の状況は財務基盤に直接的に影響を与えることから、その戦略が重要となりま

す。2022 年度は外部の専門家を特別顧問に迎え、学生募集戦略を見直して活動を展開しました。高校との関係性の強化を目的として「高大コネクト」を導入し、高校教員に直接情報を伝達する仕組みを整え、2024 年度の入学者選抜における新たな入試制度として「探求学習評価型」の入試区分を新設しました。入試広報においても、大学公式 TikTok アカウントを新設し 2022 年 10 月より発信するなど、情報発信の仕組みを見直して改善・向上に向けて取り組んでいます。

■ コンプライアンス

本学苑では不正・ハラスメントを許さない体制の構築のため、監事や内部監査室と密接な連携を図る CCO（Chief Compliance Officer）の体制整備を構想しています。その取組みの一環として、2022 年 4 月に「コンプライアンス室」を設置しました。同年 11 月にはコンプライアンス基本方針及び行動規範を策定し、既存のコンプライアンス委員会の役割を整理しています。今後も引き続き、持続可能な社会、望ましい職場の実現に向け、これらの組織が連携し合い有効に機能するよう取り組んでいきます。

3. 第 4 期中期経営戦略の策定

本学苑は、2023 年度から 2027 年度までの第 4 期中期経営戦略を策定しました。

2023 年は学苑創立 100 周年にあたり、これからの 100 年を見据えた新たな明星学苑ビジョン「自ら変革し続け、新たな時代、新たな世界を謳歌する人間性あふれる卒業生人材を輩出する学苑」を掲げています。第 4 期中期経営戦略はその具現化を図るものであり、各設置校の教育目標に基づく教育改革をさらに推し進めるためのものです。

第 3 期中期経営計画では、教育改革、業務・働き方改革、財務基盤強化、そして経営計画の実行体制の整備を重点事業に掲げ、その目標に向かって果敢に挑戦してきたところですが、第 4 期中期経営戦略はその考え方を受け継ぎつつ、社会の激しい変化に対して柔軟に対応できる経営体制の構築を主眼としています。今回の中期経営戦略では、2027 年度までの 5 年間で、これから 100 年後にあっても明星学苑が成長し続けられるための基盤を構築する重要な期間と位置づけています。

4. 明星学苑創立 100 周年記念ロゴ

1923 年に明星実務学校を開校し、2023 年に創立 100 周年の節目を迎える本学苑では、この 100 周年を社会に向けて広く発信する一助として、また次の 100 年の発展を期するシンボルとして、「創立 100 周年記念ロゴ」を制作することとし、デザインを募集しました。

応募総数 146 件の中から明星学苑創立 100 周年記念ロゴ選考委員会にて審査を行い、最優秀作品を 100 周年記念ロゴとして選定いたしました。

※原案を元にデザイン調整を入れています。

<最優秀作品/明星学苑創立 100 周年記念ロゴ採択>



採用されたロゴは、2022 年 4 月 1 日より明星学苑創立 100 周年の広報活動で広く活用いたします。

Ⅲ. 各部門の事業の概要

1. 明星大学・大学院

<基本方針>

明星大学は、設置者である学校法人明星学苑の建学の精神に基づき、学苑の高等教育機関として「生涯にわたり自律的に学び続け、みなと協働して幸福を生み出していく人の育成」を教育目標としています。そして、2020 年度に学長が打ち出した「明星大学教育新構想」に基づき、学修者本位の教育の実現を目指し、柔軟性とぶれない芯を併せ持つ「時代の変化に強い人間・大学」となり、【学び続ける力】と【協働する知性】を兼備した人の育成のため、「交わり広がる」学びの充実と学修環境の整備を進めます。

<事業報告>

① 学修者本位の教育改革

本学における「学修者本位の教育」は、教授者中心から学修者中心へという学びのパラダイム移行だけを意味していません。学修者自身が (P) DP に基づき入学から卒業に至る学修を設計し、(D) 計画した履修を重ね、(C) そのプロセスと成果を常に把握し、(A) 必要な修正を当初計画に加え、最終的には卒業等をもって自らの質保証を行うという、学生の主体的な学修 PDCA の完遂を可能にする学びの場の提供、必要な教育支援、評価等の総体をもって本学は「学修者本位の教育」と定義します。その目的は、社会に出れば PDCA が必須の業務管理方法になることから、学生には在学中に自らの学修の管理という PDCA を実践してこの方法論を身に付けるという、実学的教育を本学において実現することにあります。

また本学は、21 世紀社会において誰にも必要とされる【学び続ける力】と【協働する知性】の伸長を主要目的とする教育改革を推進すべく、2023 年度から新たなカリキュラムを編成・実施するために全学的な準備を 2020 年度から進めてきました。

例えば、学生及び教職員が共通の視点でカリキュラムを把握できるよう、カリキュラムマップとナンバリングを総点検し、新たにカリキュラムツリーを作成して、これらを 2022 年 12 月に公表しました。キャリア教育に関しては、2023 年度から 1 年生前期の必修科目として「学びとキャリア」を開設します。この授業では、学部学科間を超えた交流を通じ、自分の強みを知ることによって自己理解を促すと同時に、生涯にわたってキャリアをデザインする必要性を学べます。さらに、学位プログラムと在学生とのマッチング向上に向けた取組みの一環として、全学的な統一基準の下、学業不振学生を対象とする修学支援を実施します。

そして、明星大学独自の教育を実践する「第 4 の学修の場」を提供すべく、2022 年度に図書館の一部をリニューアルして「MEISEI HUB (多彩な学びの空間)」を 2023 年

4 月に開設します。「第 1 の学修の場」は、学部学科を越えて学生が集まり、それぞれの専門分野を交差させ掛け合わせて学びあうクロッシングの場。「第 2 の学修の場」は、学部学科での専門教育や資格取得など、専門分野の学びを深めるセントラル学修の場。「第 3 の学修の場」は、SDGs や DX（デジタル変革）、GX（脱炭素や気候変動対策などのグリーン変革）のような、時代が要請する最先端を学ぶ場。そして、「第 4 の学修の場」は「明星大学らしい学び」を実現する場であり、本学独自の学修を実現する空間を意味しています。

このように、9 学部 12 学科（加えて 2023 年度に②に述べるデータサイエンス学環が開設）がワンキャンパスに集結しているという他大学にまれな本学の好条件を活かし、学外での体験学習を含め、垣根を越えていく学修の型「クロッシング」（分野交差）を重視し、社会の要請に応える教育改革を計画的に実践していきます。

② DX 時代に適合した人材育成

デジタル化からデジタルデータ活用の DX 時代へと、社会は急速に変化しており、そのような時代に適応した人材を育成するため、本学は学部等連係課程制度を活用した新たな学位プログラム「データサイエンス学環」を 2023 年 4 月に開設します。2022 年度は、連係協力学部である理工学部、経済学部、情報学部と協働してその準備を進めました。データサイエンス学環の授業は全学部学生にも開放され、自分の専門力に DX 力をプラスしたい学生の学修に役立てます。また、全学共通科目では、「データサイエンスリテラシー（必修）」を開設し、AI やデータを活かすために、自らデータを読み、説明し、活用するための基本的な概念や応用手法について理解を深めます。これらの学びを通じ、本学卒業生は全員が「数理・データサイエンス・AI」の基礎を修得済みになります。並行して、キャンパス内では BYOD 化を推進しており、必要な Wi-Fi 環境の強化に投資しています。

③ 教学マネジメントシステムの充実

本学は、「明星大学内部質保証推進委員会」「明星大学自己点検・評価委員会」を中心に、3 つのポリシーに基づく教学マネジメントシステムを実施しています。2021 年度は、この新たな体制で自己点検・評価を行い、大学全体の課題や特色を可視化しました。また、在籍する全学生を対象に学修行動調査を実施しました。2022 年度には、これらの取組みに加えて、前年に把握した課題に対する改善活動、外部評価者による外部評価、そして学部学科間でのピア・レビューを実施しました。教学マネジメントシステムに客観性と透明性を持たせることを目標に、今後もこの取組みを推進していきます。

また、DP 達成度評価（仮称）の仕組み作りに関しても、システム開発を進めており、

2023 年度下期からの運用に向けて準備を進めているところです。このシステムの導入は、学生の履修状況と単位修得状況をデータベースに基づき可視化することを可能にします。それは教学マネジメントシステムのさらなる充実に結びつくだけでなく、学生が自分の学修状況を確認して次のステップを計画立てるという、本学が目指す「学修者本位の教育」の実現にもつながります。このことから、新システムの実装を鋭意進めているところです。

④ 多摩地域との共創に向けた環境整備

明星大学のみならず明星学苑は、これまで多摩に根差し、多摩とともに成長してきました。今後も成長、成熟していくために、学苑は一体となって「多摩地域との共創事業」を推進しているところです。2022 年度は、起業を体系的に学ぶ体験教育プログラム「高校生アントレプレナーズキャンプ TAMA」を学苑として初開催し、多摩地域で学ぶ高校生に起業活動の体験学習の機会を提供しました。このプログラムは、多摩地域の企業等のご後援をいただきながら、講師役の本学経営学部教員が中心となって実施に移された、学苑・大学と地域が連携した事業です。今後は、それらを多摩地域における新たな価値を創造する持続可能な共創事業として展開していきます。本学を中心に明星学苑は、そのために必要な環境整備を引き続き進めていきます。

⑤ 明星大学第 2 期中期事業計画の策定

第 2 期中期事業計画の策定に先駆け、2021 年度において、学長及び副学長を中心に第 1 期中期事業計画に関するレビューを行い、本学を取り巻く環境の変化等を踏まえた今後の施策に関する議論を行いました。そして同年度に、明星学苑創立 100 周年を迎えることを機に新たな明星大学ビジョンを定め、教育目標を一新しました。このビジョン及び教育目標を達成するために、「学校法人明星学苑経営委員会大学部会」及び「明星大学第 2 期中期事業計画策定 WG」を設置して、2022 年 4 月、経営と教学が一体となって高等教育事業を継続発展させることを目指した「明星大学第 2 期中期事業計画（案）」を作成しました。その教育事業の中核をなすのが、「明星大学教育新構想」の具現化です。

同計画（案）に関しては、2022 年 6 月に本学教職員へパブリックコメントを募集し、寄せられた意見等を踏まえて一部見直しを加え、その後、2022 年 11 月の理事会・評議員会の承認を以って「明星大学第 2 期中期事業計画（2023～2027 年度）」の策定に至りました。2023 年度からの 5 ヶ年、明星大学はこの第 2 期中期事業計画を着実に推進し、高等教育機関として発展していきます。

⑥ 2027 年度新学位プログラムの準備開始

少子化や社会が求めるスキルの変化等の結果、2030 年代には廃止や学生募集停止に追い込まれる大学が多数に上ると予測されています。明星大学がそのような渦に巻き込まれてはなりません。そこで、厳しい時代が到来しても受験生が評価し志願する大学であり続けるために、本学は教員・事務局・経営・外部有識者総がかりでの学長プロジェクト「学位プログラムの再構築と再活性化」を、2023 年 2 月に開始しました。

これは、今後の社会の要請に十分応える教育内容と特色で受験生を惹きつけ、入学生には強い成長実感や満足度を与え、就職実績の向上で保護者・保証人・高校の進路指導教諭等ステークホルダーの評価を得ることを目的とした、新たな明星大学の確立を目指すプロジェクトです。この学長プロジェクトは、現行のすべての学位プログラムを点検し、今後はどこに戦略的投資を行うべきかを経営として判断し、2027 年度に発足する新学位プログラムで多数の受験生を獲得することを目的として継続中です。

「明星大学教育新構想」（2020 年 6 月学長発信）

志

- ・明星大学は、明星学苑第二世紀を前に「建学の精神」を改めて実践躬行し、明星だからできる、明星でなければできない教育的特色を打ち出し、本学の存在理由を世に知らしめます。
- ・明星大学は、柔軟性とぶれない芯を併せ持つ「時代の変化に強い人間・大学」を教職学が共創する教育機関として発展します。
- ・この大志を遂げるために、新たな時代の社会理念 Do It With Others が求める【学び続ける力】と【協働する知性】を兼備した人間を育成します。

方針

- ・理工系・人社系・融合系 9 学部 12 学科がワンキャンパスに集結するという稀有の利点を活かし、また学外からも学ぶ分野交差型のクロッシング教育を推進します。
- ・学生一人ひとりにとっての学びの価値や学び甲斐、モチベーションを重視する「学修者本位」を教学の中心理念とし、その実践の場のひとつとして e ポートフォリオを整備して、生涯にわたる【学び続ける力】の基盤とします。
- ・学修にデジタル技術を活用する教育テクノロジー（EdTech）の標準装備化を進めます。

施策

- ・受験生・在学生と本学教育のマッチング（相性・組み合わせ）の向上を教育改革の主眼とします。
- ・【学び続ける力】と【協働する知性】を兼備した人間を育成するために、専門教育「セントラル」と垣根を越える学習「クロッシング」で構成されるカリキュラムを打ち出し、本学の教育的特色を明示します。
- ・アフター／ウィズコロナ低移動時代を前提に、新たなグローバル化教育を進めます。

目標

- ・教育改革を進め、第3期認証評価2024年受審が大学基準として求める「内部質保証」および「教育課程・学修成果」に対応する教学マネジメントを進めるとともに、わが国高等教育界において個性の際立つ「教育の明星大学」としての地歩を固めます。
- ・学生が自信と自尊心と協働力を持って社会に羽ばたくための学修理念と学修環境を用意します。
- ・到達目標を可視化し、教職員が我が事として推進しがいのある改革を断行して、大学間大競争時代の勝者になります。

2. 府中校

■ 明星中学校・高等学校

<基本方針>

明星中学校・高等学校では、学苑の建学の精神に基づき、「自律心を持った自立した人の育成」を教育目標としています。また、教育 ビジョン を「グローバル時代に対応した『活躍力』を一人ひとりに身につけさせる」としており、これらを達成するためのあるべき姿を以下のとおり掲げています。

- ①めざす学校像 「生徒が通いたい学校・保護者が通わせたい学校」
- ②めざす生徒像 「何事にも挑戦し、自分の可能性を試す」
- ③めざす教職員像 「生徒一人ひとりの能力・意欲・適性を見据えた学習指導ができる」

<事業報告>

(1) 教育イノベーション推進

2021 年度より新たな中高一貫コースを新設し、2022 年度には特選クラスに 28 名、総合クラスに 113 名の生徒が入学し、2021 年度の入学者数を含めると中高一貫コースには 289 名が所属しています。6 年後の進路を想定したコース別授業や Ai ロボットのプログラミング等、特色ある授業を実践しました。

高等学校においては、スーパーMGS コースに 25 名の生徒が入学し、より高度で深化した教育内容での学習によって、年度末の成績伸長度及び学習のモチベーションも非常に高まりました。本科コースでは、基礎学力の習得に努めながら新たに SDGs 活動を「総合的な学習の時間」に組み込み、府中市や NPO 法人とのコラボレーションを行うことで、より大きな学習成果に繋がりました。さらに、グローバル人材の育成を目的とした Global Competence Program を中高一貫 1 年生、高等学校本科 1 年生、高等学校 2 年生 MG クラスに導入し、ネイティブ講師と英語科教員とのアクティブ・ラーニングを実施しました。

これまでの明星中学校 3 年間+明星高等学校 3 年間という教育体制を、明星中学校・高等学校中高一貫コースという教育体制に変更し、カリキュラムや教科シラバス等を整えアクティブ・ラーニング型の探究学習の時間を多く設置するなど、中高一貫のメリットを活かすプログラムを拡充しました。

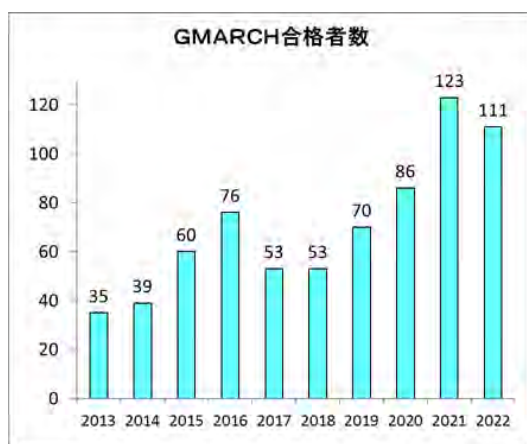
(2) 大学進学実績の向上

MGS 第 5 期生及び本科 3 年生の進路指導においては、大学進学体制の強化に学校全体で取り組みました。志望グループ別に国公立大学と私立大学に分けての受験指導体制を構築し、授業外においても大学別受験対策講座、学力上位者に対する個別指導、共通テスト対策講座等を実施し、個別にカスタマイズした対応を徹底して行いました。3 年本科の生徒を対象とした明星大学連携講座も明星大学との講義・面接演習を実施し、明星大学の特別推薦及び総合選抜入試に向けた指導強化ができました。その結果、国公立大学 17 名

を確保、早慶上理は36名、GMARCHの合格者は111名の合格者数となりました。特に、早慶の合格者は20名となり過去最高を記録しました。明星大学への合格者も87名、進学者は67名となりました。

コロナ禍の影響による対応が懸念されましたが、一人一人に寄り添い個別最適化を目指す進路指導部の方針の下、担任・生徒が最後まで粘り強く取り組み、前述のような成果に繋がり、MGSおよび本科が共に下図のとおり実績を残すことができました。また、進学指導体制の整備、拡充により、高等学校3年だけでなく、学年毎の進路指導力、教科指導力も向上しました。指導力向上を目的に、学期毎の教科研修会、外部模試毎の学力分析会を定期的実施し、教員個々の進学指導に対する意識とスキルの向上も進んでいます。

2022度は、MGS第5期生が卒業する年度となりますが、過去6年間で3年毎に区切ると、国公立大学44名→66名、早慶上理31名→71名、GMARCH176名→320名、明星大学268名→304名と明らかにMGSコース設立と明星大学との高大連携の取組みが進学実績にポジティブな影響を与えることがわかります。今後さらに大学進学実績向上に向けて、セグメント別の進学指導体制の充実を図ります。



(3) 小中高大進学継続への積極的取組

明星小学校から明星中学校への内部進学率は 62.4%に留まり、目標の 70%には至りませんでした。次年度に向けて、引き続き明星小学校との連携強化、校長及び学年担当者との積極的なコミュニケーションによる情報共有の強化、新規イベントの拡充等を通して、継続率の向上に取り組めます。

明星中学校から明星高等学校への継続率は、4 年連続 90%を超えており、中学校 3 年生及び保護者への説明会の実施、スーパーMGS クラス入学候補生への面談、学年担当者と管理職との確認会等の施策により、未来志向の教育及び自己発見や進路を考えるカリキュラムによる「6 ヶ年一貫教育」の魅力が伝わっています。

学内進学率

小学校→中学校	2018	2019	2020	2021	2022	2023
母数	89	86	84	68	75	85
内部進学者数	57	39	47	52	45	53
継続率	64.0%	45.3%	56.0%	76.5%	60.0%	62.4

中学校→高等学校	2018	2019	2020	2021	2022	2023
母数	114	116	111	133	113	130
内部進学者数	95	103	100	121	105	117
継続率	83.3%	88.8%	90.1%	91.0%	92.9%	90.0

(4) SDGs 推進校としての取組の成果

SDGs（持続可能な開発目標）を共通目標に、明星学苑の建学の精神に基づく問題解決力を持った人材の育成のため、ゴール 4 項目を中心に学校全体で取り組みました。昨年度から継続し、ペットボトルの持ち込みを禁止し、その代用として校内にウォーターサーバーを設置しました、11 月には府中市との協働事業として「府中市民協働まつり」に参加することで、地域貢献を行いました。またジェンダーレスの取組みとして、女子制服にスラックスの導入を継続するなど、生徒と教員が協力し取り組むことができました。さらに、新しい教育課程へのチャレンジ・外部コンテスト・イベント等の参加など対外的な取り組みも徐々にできるようになり、中高ともに確実に生徒の成長につながり、学校活性化が顕著なものとなりました。



(5) 人と組織の成長

組織力・教師の教師力／人間力／教科指導力の向上を目指し、新任教員には教育現場で働く基本的な事柄や、意識向上のための研修を実施しました。中堅教員にはアクティブ・ラーニングの実践研修、管理職教員には保護者会、学校説明会等の話し方研修を実施するなど、それぞれの役割に応じた実践的な研修を実施しました。

(6) 入学広報戦略の転換と入学者目標達成

2017 年度から始まった広報活動の改革は、2020 年度には中学校 4 クラス（計 150 名）、高等学校 MGS3 クラス及び本科 10 クラス（計 475 名）の編成で、教室数の確保が困難になる程増加しました。2023 年（2022 年度）入試では中学校 5 クラス（計 153 名）、高等学校 11 クラス（計 374 名）、合計 542 名を目標値として設定しましたが、結果としては、中学校 5 クラス（計 160 名-特別選抜クラス 52 名、総合クラス 108 名）、高等学校 12 クラス（計 415 名—SMGS クラス 21 名、MGS クラス 107 名、本科クラス 287 名）となり、入学者合計は目標値を上回り 575 名となりました。

量から質への転換を図る 2 年度目として入学広報の構造改革を行い、高等学校入試においては受験条件の引き上げをしながらも入学者数の確保に成功しました。中学校の入学者数も増加傾向にありますが、今後は量よりも質への転換を図ることが重要となります。明星中学校・高等学校を多摩地区における「選ばれる学校」にするため、HP、WEB 広告などの IT 戦略の改革を並走させながら、説明会などを中心に学力のある入学者数を増やすための具体的な施策を実行していきます。

明星高等学校

	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
学内	180	171	154	144	128	125	95	103	100	121	105
学外	176	195	165	199	214	212	305	391	289	353	297
入学者数計	356	366	319	343	342	337	400	494	389	474	402

明星中学校

	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
学内	76	58	71	61	63	51	57	39	47	52	45
学外	94	86	83	56	57	69	80	76	93	98	96
入学者数計	170	144	154	117	120	120	137	115	140	150	141

(7) 新型コロナウイルス対策

2020 年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症対策は、生徒・教職員の生命と安全を最優先し、全ての施策において危機管理対策本部の決定のもと徹底した感染防止対策を実施しました。具体的な対策として、検温モニターの設置、生徒・教員の毎日検温報告の徹底、施設の消毒等を継続し、リモート環境による授業も支障なく実施することができました。

■ 明星小学校

<基本方針>

明星小学校では、学苑の建学の精神に基づき、教育目標「正直なよい子の育成」をもとに、2021 年度も『『賢さ』と『豊かさ』を兼ね備えた、輝きをもった子どもの育成』というテーマのもとに、2020 年度までの過去 3 年間築いてきたブランド化への取組みを更に飛躍にさせる 1 年とするべく、以下 4 項目を教育力向上に向けた具体的目標として掲げ、取り組んできました。

明星学苑は 2023 年に創立 100 周年を迎えます。2022 年は、次の 100 年（Next100）に向かっての大切な助走期間となります。明星小学校では、建学の精神「和の精神のもと、世界に貢献する人を育成する」を受け継ぎながら、新しく設定した教育目標『『賢さ』と『豊かさ』を兼ね備えた、輝きをもった子どもの育成』のもとに、特色ある教育活動を展開し、「質」（教育の質、教師の質、子どもの質、保護者の質）の観点から、「教育の明星」としてのブランド化を図っていくため、以下 4 項目を教育力向上に向けた具体的目標として掲げ、取り組んでいます

- ① これからの社会に必要なグローバル力を育む「英語力」と「理数力」を重視した教育
- ② これからの社会に必要なグローバル力を育む「先進的プログラミング」教育
- ③ 深い学びと豊かな心を育む五感を通して感動を体験する「探究」教育
- ④ 児童一人ひとりの資質・能力を育てる高い授業力の育成

<事業報告>

明星小学校では、(1) 教育力の向上、(2) 一貫教育の推進、(3) 広報活動の強化と入学者確保 (4) 働き方改革の推進、の 4 項目を中心とした事業活動を展開しました。

(1) 教育力の向上

- ① これからの社会に必要なグローバル力を育む「英語力」と「理数力」を重視した教育
 - ・保護者満足度アンケートの結果によれば、「英語力」、「理数力」、「プログラミング教育」のいずれに対しても関心の高さが窺え、それに対する満足度の高さが確認できました。また、本年度卒業生の英検保有率は 82%を達成することができました。
 - ・国語、算数の C R T（教研式教育検査）の結果は概ね学年全国平均を 5～10 ポイント上回りました。理科は、全国平均でした。



- ② これからの社会に必要なグローバル力を育む「先進的プログラミング」教育

- ・「先進的なプログラミング教育」の実施について、本年度もコロナ禍で制約の多い中の活動となりましたが、ZoomやGoogle Classroom等を活用した遠隔授業によるフロー体制に理解を得られ、昨年度より多くの方にご満足いただくことができました。

③ 深い学びと豊かな心を育む五感を通して感動を体験する「探究」教育

- ・「心が育つ感動ある」体験プログラムを実施し、心の働きを1点に集め、精神を集中させる「凝念」で、集中力を高めるとともに、心身の健康を育てることができました。
- ・「くぬぎの時間（総合的な学習の時間）」で、基幹力を支える4つの力（「見つける」「共に学ぶ」「判断する」「伝え合う」）の観点から、多様な体験を通して知的好奇心や自ら考え行動する『生きる力』を育むカリキュラムについて、制約の多い中で協議を重ね実践に努めました。
- ・本年度はコロナ禍でしたが宿泊学習や例年行っている体験学習の多くを規模は縮小しながらも実施することができました。その中で見られた児童会が主体となって動く逞しさから、児童の成長を見つけることができました。

④ 児童一人ひとりの資質・能力を育てる高い授業力の育成

- ・授業力向上については、算数科に加えて、自分が専門としている教科にも焦点を当て、校内研究会11回（内授業研究会7回、研究授業公開数15本）を実施しました。各回外部講師を招き、授業づくりの在り方について研究、その成果を共有できました。特に、2023年2月5日の明星研究発表会は対面で行い、12本の研究授業公開・協議会とシンポジウムで150名を超える全国の方に参加いただきました。また、算数校内研究会の充実により、算数に限らずに教師の授業力及び児童の学力のアップが見られました。
- ・コロナ禍においても外部向け研究会（第23回及び第24回明星算数講座）では、学生も含め各回とも150名を超える参加者が得られ、本校の特色を外部へ広く発信できました。
- ・公益財団法人東京都私学財団の研究助成金を得て昨年に続いて（1）算数科における探究、（2）SDGsやSTEAM教育と結び付けた探究の成果をそれぞれまとめて発信しました。

2023 年 2 月 5 日開催の授業研究発表会・明星研究発表会の風景



授業研究発表会



明星研究発表会

(2) 一貫教育の推進

① 子どもの力を最大限に伸ばす一貫教育の確立

コロナ禍ではありましたが、新しく作成した幼小連携カリキュラムの実践（園児・児童館交流、小学校教師の幼稚園への出張授業など）を図ることができました。また教師間の交流（幼稚園副園長の兼任、中高教員による英語、理科授業、小学校教員による中学校での数学の授業）で連携を図るなどの取組みを行いました。

② 特色ある「明星ブランド」づくりへの取組み

特色ある「明星ブランド」として、「英語の強化」「理数の強化」「先進的プログラミング」に加えて、「探究」を立ち上げました。「クラス探究」「ゼミ探究」とともに、SDGs や STEAM 教育と関わらせて、今後の「探究」への方向性を彰隆にすることができました。

また、「明星ブランド」の一つとして、「チーム学校力」「教師力」を掲げ、適宜発信し、幼稚園、保育園、塾等での認知活動に取り組みました。

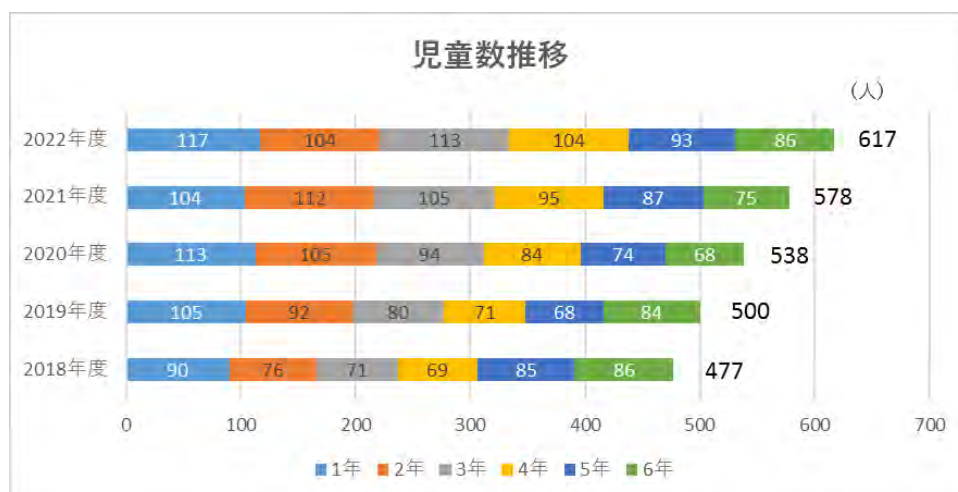
③ 内部進学者確保に向けた取組み

明星幼稚園からの内部進学率は 39.8% で、昨年より増加しました。また、明星中学校への内部進学者率も 62.4%（53 名）となり、昨年より増加する結果となりました。

(3) 広報活動の強化と入学者確保

① 特色ある「明星ブランド」を柱とした広報戦力の強化

2022 年度は、「明星小学校広報強化チーム」を立ち上げ、広報活動について、これまで以上に戦略的かつ重点的に展開していきました。この活動が奏功し、認知度の向上が見受けられました。志願者も昨年より増加となり、2023 年度は、新 1 年生入学者 111 名をお迎えしスタートすることになりました。



② 教育支援室（IR 部署）と連携した広報戦略

- ・ 広報戦略面でも当学苑 IR 部門と協力し、本校の特色をコンパクトに伝えることができる学校紹介パンフレットを作製し、教育活動の訴求に取り組みました。
- ・ PR 活動（HP、学校案内、インターネット、ステークホルダー等）を効果的に行い、認知度アップ、志願者増、定員を上回る入学者の確保を達成させることができました。

(4) 働き方改革の推進（変形労働制導入に向けた取組み）

- ・ 変形労働制の導入を視野に校内ワーキンググループを編成し、2022 年度はプレ実施を行い、2024 年度からの本格導入できる状態となりました。

■ 明星幼稚園

<基本方針>

明星幼稚園では明星学苑の建学の精神に基づき、「よい子の育成」を教育目標に、『自ら考え主体的に行動できる。』『周りの人の気持ちがわかり集団生活の中で生きる力を身につける。』をその具現化のための目標として掲げております。

2022 年度は幼稚園教育要領に沿った質の良い「遊び」を主体とした、園生活におけるアクティブ・ラーニングを通し、考える力や基礎体力、社会性の基礎を養い、小学校就学後も自ら考え、様々な事象に興味関心を持って学んでいく力や生きる力、すなわち非認知能力の育成を教育ビジョンに保育活動を展開してきました。

<事業報告>

(1) 就学に向けて

小学校就学に向けて、確かな学力につながる学びの芽生え、健康・基礎体力につながる「生活習慣・運動」を身に付け、社会生活における望ましい「態度や習慣」、「他者への思いやり」及び「協同の精神」の芽生えを促す取組みを行いました。

本年度実施したアンケートによれば、「小学校就学に向けて、学びにつながる意欲が芽生えましたか」という問いに対して『とてもそう思う』32.1%、『そう思う』45.7%（合計 77.8%）で、昨年度の 75%から微増する結果となりました。学年別にみていくと年少 64.3%・年中 80.4%・年長 86.1%と、学年が上がるにつれて高くなっていることがわかります。昨年に引き続き、小学校教員による「のびのびタイム」、小学校児童と連携した「にこにこの日」などを複数回実施できたことや、JAXA 宇宙教育センターと連携したバルーンロケット制作などが保護者に評価された結果と考えます。

また、「社会生活における望ましい態度や習慣、他者への思いやり、協同の精神が芽生えましたか」という問いに対しては、全学年で 93.5%が『とてもそう思う』『そう思う』と回答いただき、概ね、保護者が成長を実感していると考えられます。



のびのびタイム（数遊び）



JAXA 宇宙講座「傘袋ロケットを作って遊ぼう」

(2) 一貫教育の推進

明星小学校との連携事業として、①幼小合同研修会を通じた相互理解の深化、②就学へのなだらかな接続を目指した就学前教育を実施するなど、一貫教育推進への取り組みを行いました。本園児を対象とした明星小学校説明会の参加者向けのアンケート結果によれば、満足度は99%と好評でした。

(3) 教育目標達成に向けて

保育の特色（カリキュラム・ループリック・外部団体や明星小学校との連携・個人成長記録「すくすく」・安全対策・就学前教育等）をさらに充実させ、内外に発信することで本園の教育活動への理解を訴求してきました。

さらに教員研修により各教員が課題意識を持ち、教育力向上を図りました。また、「「探究」する心を育む保育の実現に向けた実践と考察」をテーマに、昨年度に引き続き東京都私学財団の補助を受け、研究を推進いたしました。



(4) 心の教育

- ・園児に小動物（熱帯魚、昆虫等）を身近に感じさせることで、興味を持たせ心の安定を図りました。
- ・また、本年度実施したアンケートによれば、「園はお子様に命の大切さ、社会生活、自然現象、数の知識等を伝えられていると思いますか。」という問いに対して、「とてもそう思う」「そう思う」の合計は86.9%と、前年比 +2.9 %となりました。昨年度はコロナ禍で中止していた行事などが、今年度は実施できたことや、保護者の参観する機会が増えたことで、満足度が上昇したと考えられます。

(5) 多様な体験（英語遊びや外部団体との連携等）

英語遊びではネイティブスピーカーを講師に定期的にレッスンを行い、英語を身近に感じ、聞いたり発語したりすることで、楽しみながら英語や異文化に興味を持てるよう取り組んでいます。英語への親しみや興味について、全学年で82.6%、年長で87.5%という結果になったことから、園で行っているネイティブスピーカーによる英語遊びが効果的だということが窺えました。

外部団体との連携活動の面では、先述の JAXA 宇宙教育センターによる年長園児対象の活動の実施があげられ、これはその後のプラネタリウム見学へと好奇心をつなげる活動となり、園児たちは宇宙や月、ロケット、宇宙飛行士等に興味を持つことができました。年中組対象 NPO 法人 ARDA 影絵専門家によるワークショップ、全学年対象 臨床美術専門家による芸術活動（制作）を実施しました。

(6) 子育て支援

子育て支援として、未就園児対象「ひよこクラス」及び1歳児対象「びよびよクラスファースト」、2歳児プレスクール「びよびよクラスセカンド」も継続して行い、次年度入園に向けての準備に取り組みました。依然としてコロナ禍の影響で思い通りの支援を実施できませんでしたが、Zoom配信や感染対策を始め、人数制限をするなどの工夫をしながら事業を実施してきました。

(7) 教育現場における園児のリスク管理及び個人情報の管理体制強化

危機管理マニュアルに基づいた訓練・研修を継続実施するとともに、個人情報保護についての理解を深める取組みを本年度も行いました。さらには衛生管理マニュアルおよび学苑の方針に準拠した感染症拡大防止対策も実施してきました。



職員 AED 研修



火災避難訓練

3. 重点事業について（総括）

(1) 一貫教育推進

小学校就学への円滑な移行を実現するため、年度初めから計画を立て、小学校教諭と連携教育を図る『のびのびタイム』の時間を設けました。具体的事例として、鉛筆1本を個人持ちとし、活動内で正しい持ち方や鉛筆を使った教材を使用することで、書くことに興味・関心を広げ、小学校に対しての期待を持つ良い経験の場を提供することができました。

保護者にも活動内容やねらい、活動の画像をメールで知らせることで、“見える保育”を実践することが出来ました。3学期の運動あそびでは、苦手な運動にも挑戦する姿が見られ、就学も近くなっていた事もあり、活動の楽しさから小学校就学に対して前向きなイメージを持つ子が増えたと思えます。

(2) 教育力向上

ループリックを用いたパフォーマンス評価を実施し、昨年度に引き続き入園から卒園までの数値を比較できるレーダーチャートを作成し、これに担任からのコメントを付けて保護者へのフィードバックを行いました。こうした様々な施策から課題や展望が見え

て来るとともに、今後に生かすべき事項が明確となりました。明星小学校への就学までの体系的なカリキュラムを実施していくとともに「なだらかな接続」と「ループリック」についての研究を継続していきます。

■ 府中校第1期中期事業計画の策定

府中校では、第1期中期事業計画（2023年度～2027年度）を策定しました。本計画は担当理事及び校園長により原案が作成されました。また、府中校構成員に対しては9月から10月にパブリックコメントを実施し、意見聴取を行いました。パブリックコメントの意見を踏まえ加筆修正した案に基づき10月の経営委員会において議論を行った後、11月の理事会・評議員会の意見聴取及び承認を以って「府中校第1期中期事業計画（2023～2027年度）」の決定に至りました。

第1期中期事業計画期中においては、新ビジョン・教育目標を達成するために、幼小中高15カ年を俯瞰した学苑の一貫教育における各設置校が担う役割と連携教育を明確化し、これからの時代に生きる「世界に貢献する人」の育成に組織的に取り組むこととしました。

具体的には、設置校における15カ年を俯瞰した教育モデル作りを目標として、時代が求める多様な教育テーマへの取組み、また、新たな教育手段・教育理論の導入、そして明星学苑ならではの多摩地域に根ざした特色ある教育活動を分かりやすく体系化します。その実現に向けては、各設置校が担う役割を明確化し、各設置校が連携した教育体制作りを目指した施策を打ち出しました。さらに、明星教育により育まれる資質・能力の達成目標を「明星コンピテンシー」として定め、それを段階的に育む教育プログラムを推進することとしております。

なお、府中校では、これらを推進するために、2023年度から「特色ある明星教育」検討ワーキンググループを組成し、さらに「府中校教育イノベーション環境整備費」を開始することとしました。

卒業生の進路・就職状況

■ 明星大学

1. 就職・進学状況等

2022 年度学部卒業生数は、1,818 名（9 月卒業生を含む）でした。就職希望者は 1,583 名、就職決定者数は 1,535 名で内定率は 97.0%、就職率は 84.4%でした。

2. 卒業・修了、学位授与数等の状況

学 部 学 科 等			学位授与者数
学 部	理工学部	総合理工学科	335
		計	335
	人文学部	国際コミュニケーション学科	114
		人間社会学科	74
		心理学科	1
		日本文化学科	86
		福祉実践学科	61
		計	336
	経済学部	経済学科	242
		計	242
	情報学部	情報学科	117
		計	117
	教育学部	教育学科	354
		計	354
	経営学部	経営学科	203
		計	203
	デザイン学部	デザイン学科	113
		計	113
	心理学部	心理学科	118
		計	118
	学部 合計		1,818
大 学 院	理工学研究科	物理学専攻博士前期課程	1
		物理学専攻博士後期課程	0
		化学専攻博士前期課程	5
		化学専攻博士後期課程	1
		機械工学専攻博士前期課程	9
		機械工学専攻博士後期課程	0
		電気工学専攻博士前期課程	1
		電気工学専攻博士後期課程	0
		建築・建設工学専攻博士前期課程	8
		建築・建設工学専攻博士後期課程	0
		環境システム学専攻博士前期課程	4
		環境システム学専攻博士後期課程	0
		計	29

学 部 学 科 等			学位授与者数
人文学研究科	国際コミュニケーション専攻博士前期課程	3	
	国際コミュニケーション専攻博士後期課程	0	
	英米文学専攻博士後期課程	0	
	社会学専攻博士前期課程	0	
	社会学専攻博士後期課程	0	
	心理学専攻博士前期課程	0	
	心理学専攻博士後期課程	1	
	計	4	
	経済学研究科	応用経済学専攻修士課程	7
		計	7
	情報学研究科	情報学専攻博士前期課程	4
		情報学専攻博士後期課程	1
		計	5
教育学研究科	教育学専攻博士前期課程	0	
	教育学専攻博士後期課程	1	
	計	1	
心理学研究科	心理学専攻博士前期課程	9	
	心理学専攻博士後期課程	0	
	計	9	
大学院 合計			55
学部・大学院 総計			1,873

3. 主な内定企業先（2022 年度）※法人格省略

(理工) IJTT、アイダエンジニアリング、アイネット、浅沼組、アドバネクス、安藤・間、一条工務店、エクシオグループ、NSW、NTTデータフロンティア、NTTファシリティーズ、癸巳化成、きんでん、クエスト、グリーンブルー、クリエイトエス・ディー、ケー・エフ・シー、KYB、サクサ、三愛オブリ、三機工業、JCOM、システナ、ジャパンエレベーターサービスホールディングス、JUKI、スズケン、総合警備保障、大東建託、大和ハウス工業、タケエイ、WDB、テイ・エステック、鉄建建設、東京航空計器、東京スバル、東京パワーテクノロジー、東光電気工事、東芝プラントシステム、東鉄工業、東洋建設、トランスコスモス、西松建設、日産自動車、ニデック、日本アビオニクス、日本情報産業、日本電設工業、中日本ハイウェイ・エンジニアリング東京、白元アース、長谷工コーポレーション、日立プラントサービス、富士通ネットワークソリューションズ、福山通運、前田建設工業、松屋フーズホールディングス、マリークワントコスメチックス、水戸証券、山九、やまびこ、リコージャパン、仙台農業協同組合、東京都教育委員会、東京都庁、警視庁など

- (人文) IMS グループ、アイダ設計、上尾中央医科グループ、旭情報サービス、明日葉、王将フードサービス、カインズ、加賀電子、兼松エレクトロニクス、くら寿司、コスモス薬品、コーナン商事、コロワイド、サンドラッグ、システナ、七十七銀行、湘南信用金庫、積水ハウス、総合警備保障、総合メディカル、SOMPO ケア、多摩信用金庫、チームラボ、ドン・キホーテ、ニチイケアパレス、日能研、日本ハウスホールディングス、BuySell Technologies、一建設、ファミリーマート、富士薬品、ベネッセスタイルケア、ベルパーク、ホテルモントレ、ミライト・ワン、明治安田生命保険、ヤマダホールディングス、ヤマハ発動機販売、ライフコーポレーション、ローソン、東京都信用農業協同組合連合会、マインズ農業協同組合（J A マインズ）、日高市役所、横浜市教育委員会、東京都庁、警視庁など
- (経済) かんぽ生命保険、コナミスポーツ、城南信用金庫、スターツコーポレーション、住友不動産、第一会計、日本郵便、パナソニック防災システムズ、山崎製パン、ヤマダホールディングス、ゆうちょ銀行、リゾートトラスト、ろうきん中央機関グループ（労金協会・労金連・日本労信協）、川崎市役所など
- (情報) アイネット、インターネットイニシアティブ、NTTデータN J K、J B C C ホールディングス、ソニーミュージックグループ、トランスコスモス、日華化学、日本電気株式会社（N E C）、東日本旅客鉄道（J R 東日本）、日立情報通信エンジニアリング、富士通ゼネラル、東京都教育委員会など
- (教育) 公立小学校教諭、公立中学校教諭、公立高等学校教諭、公立特別支援学校教諭、私立幼稚園、高齢・障害・求職者雇用支援機構、システナ、小学館集英社プロダクション、スプリックス、鉄道弘済会、野村不動産ライフ＆スポーツ、パーソルキャリア、富士通、世田谷区役所、厚生労働省など
- (経営) あいおいニッセイ同和損害保険、ANA 関西空港、N E C フィールドディング、上田八木短資、大塚商会、コジマ、西武・プリンスホテルズワールドワイド、センコー、ノジマ、富士ソフト、文化シャッター、名鉄観光サービス、ヤマダホールディングス、楽天銀行、ローソン、ワタベウェディング、武蔵野市役所など
- (デザイン) アーネストワン、いなげや、エービーシー・マート、サマンサタバサジャパンリミテッド、サンドラッグ、たきコーポレーション、東京リスマチック、東邦ホールディングス、東北新社、TOP P A N エッジ、ニトリ、博報堂プロダクツなど
- (心理) シャトレーゼ、セブーンイレブン・ジャパン、ダイワボウ情報システム、ツルハホールディングス、ニトリ、富士通 Japan、ライフコーポレーション、LITALICO、良品計画、国立病院機構、立川市役所など

■ 明星中学校・高等学校

1. 中学校卒業者の進学状況

2022年度の中学校卒業生総数は130名でした。そのうち、明星高等学校進学者は117名、他校進学者は13名でした。

2. 高等学校卒業生の進学状況

2022年度の高等学校卒業生総数は371名でした。そのうち、4年制大学現役進学者は340名、短期大学進学者は2名、専門学校進学者は12名、進学準備他は17名でした。なお、明星大学進学者数は67名となりました。

3. 主な合格実績大学（2022年度卒業生）

国 立	一橋大学、東北大学、東京外国語大学、東京学芸大学、東京農工大学、千葉大学、埼玉大学、秋田大学、福島大学、山形大学、奈良女子大学
公 立	東京都立大
私 立	早稲田大学、慶應義塾大学、上智大学、東京理科大学、学習院大学、明治大学、青山学院大学、立教大学、中央大学、法政大学、東京薬科大学、昭和薬科大学、日本大学、東洋大学、駒澤大学、専修大学、工学院大学、芝浦工業大学、東京電機大学、東京都市大学、東京農業大学、成蹊大学、成城大学、武蔵大学、國學院大学、明治学院大学、大東文化大学、東海大学、亜細亜大学、帝京大学、国土舘大学、明星大学、麻布大学、日本獣医生命科学大学、桜美林大学、津田塾大学、東京女子大学、日本女子大学、大妻女子大学、昭和女子大学、白百合女子大学、玉川大学、東京経済大学、立命館大学、龍谷大学 他

■ 明星小学校

2022年度卒業児童総数は、85名でした。そのうち、明星中学校進学者は53名（男子29名、女子24名、うち特選コースは25名（男子17名、女子8名）、他校進学者は32名（私立中学校24名、国立1名、公立7名）でした。

■ 明星幼稚園

2022年度卒業園児総数93名でした。そのうち、明星小学校進学者は37名、他校進学者は56名（国立4名、他私立4名、公立48名）でした。

IV. 財務の概要

2022 年度決算について

学校法人の計算書類には次の 3 種類があります。

① 資金収支計算書

資金収支計算書は、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金の収入及び支出のてん末を明らかにするために行うものです。

資金収支計算書について、新たに活動区分ごとの資金の流れがわかる活動区分資金収支計算書を作成しています。

② 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、当該会計年度の次に掲げる活動に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにするとともに、当該会計年度において基本金に組み入れる額を控除した当該会計年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入及び事業活動支出の均衡の状態を明らかにするために行うものです。

1. 教育活動
2. 教育活動以外の経常的な活動
3. 前 2 つに掲げる活動以外の活動

③ 貸借対照表

貸借対照表は、当該会計年度末における資産・負債・純資産の財政状態を表すものです。

■ 資金収支計算書

資料：資金収支計算書（別添資料 2）

収入については、学生生徒等納付金収入は対予算比 75 百万円の増加となりました。また、補助金収入については対予算比 173 百万円の減少となりました。

収入の部		(単位：百万円)	
科目	' 22年度予算	' 22年度決算	差異
学生生徒等納付金収入	12,310	12,385	▲75
手数料収入	328	289	39
寄付金収入	193	133	60
補助金収入	2,513	2,339	173
資産売却収入	1,099	4,103	▲3,004
付随事業・収益事業収入	134	141	▲7
受取利息・配当金収入	317	334	▲17
雑収入	261	334	▲73
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	1,827	2,357	▲530
その他の収入	331	388	▲57
資金収入調整勘定	▲2,324	▲2,335	11
前年度繰越支払資金	4,092	14,314	▲10,222
収入の部合計	21,081	34,784	▲13,702

支出については、人件費支出が対予算比 59 百万円の減少、教育研究経費支出及び管理経費支出については、それぞれ対予算比 759 百万円、442 百万円の減少となり、施設関係支出については対予算比 68 百万円の減少、設備関係支出については対予算比 256 百万円の減少となりました。

収入及び支出の部合計は対予算比 13,702 百万円の増加で 34,784 百万円となり、翌年度繰越支払資金は、対予算比 11,949 百万円増加の 13,505 百万円となりました。

この資金収支計算書に記載される資金収入及び資金支出の決算の額を教育活動による資金収支、施設設備等活動による資金収支、その他の活動による資金収支に区分したものが、活動区分資金収支計算書(別添資料 3)となります。

支出の部		(単位：百万円)	
科目	' 22年度予算	' 22年度決算	差異
人件費支出	9,103	9,045	59
教育研究経費支出	4,127	3,368	759
管理経費支出	1,399	957	442
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	218	150	68
設備関係支出	596	341	256
資産運用支出	4,161	7,141	▲2,979
その他の支出	1,116	1,369	▲253
予備費	(0)		0
資金支出調整勘定	▲1,194	▲1,091	▲104
翌年度繰越支払資金	1,556	13,505	▲11,949
支出の部合計	21,081	34,784	▲13,702

■ 事業活動収支計算書

資料：事業活動収支計算書（別添資料 4）

		(単位：百万円)		
科目		'22年度予算	'22年度決算	差異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	12,310	12,385 ▲75
		手数料	328	289 39
		寄付金	194	109 85
		経常費等補助金	2,498	2,284 214
		付随事業収入	134	141 ▲7
		雑収入	261	334 ▲73
		教育活動収入計	15,724	15,542 183
	事業活動支出の部	人件費	9,165	9,046 119
		教育研究経費	5,767	4,939 827
		管理経費	1,741	1,374 367
		徴収不能額等	0	0 ▲0
		教育活動支出計	16,672	15,360 1,313
	教育活動収支差額		▲948	182 ▲1,130
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	317	334 ▲17
		その他の教育活動外収入	0	0 0
		教育活動外収入計	317	334 ▲17
	事業活動支出の部	借入金等利息	0	0 0
		その他の教育活動外支出	0	0 0
		教育活動外支出計	0	0 0
	教育活動外収支差額		317	334 ▲17
経常収支差額		▲631	516	▲1,147
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	0	0 ▲0
		その他の特別収入	36	110 ▲74
		特別収入計	36	110 ▲74
	事業活動支出の部	資産処分差額	6	77 ▲71
		その他の特別支出	0	3 ▲3
		特別支出計	6	80 ▲74
	特別収支差額		30	30 ▲0
〔予備費〕		(0)	-	(0)
基本金組入前当年度収支差額		▲601	546	▲1,147
基本金組入額合計		▲17	0	▲17
当年度収支差額		▲618	546	▲1,164
前年度繰越収支差額		▲28,047	▲20,855	▲7,191
基本金取崩額		0	871	▲871
翌年度繰越収支差額		▲28,665	▲19,438	▲9,227
(参考)				
事業活動収入計		16,078	15,986	91
事業活動支出計		16,679	15,440	1,239

学生生徒等納付金、経常費等補助金、雑収入などの教育活動収入については対予算比 183 百万円減少の 15,542 百万円となり、人件費、教育研究経費、管理経費などの教育活動支出は予算対比 1,313 百万円減少の 15,360 百万円となりました。

この結果、教育活動収支差額は 182 百万円の収入超過となりました。

教育活動外収支については、受取利息・配当金 334 百万円のみが教育活動外収支に計上され、教育活動外収支差額は、対予算比 17 百万円増加の 334 百万円となりました。教育活動収支差額と教育活動外収支差額を合計した経常収支差額は、対予算比 1,147 百万円増加し 516 百万円の収入超過となりました。

特別収支については、資産売却差額などの特別収入から資産処分差額などの特別支出を差し引いた特別収支差額は対予算比で変わらず、30 百万円の収入超過となりました。教育活動収支差額、教育活動外収支差額、特別収支差額を合計した基本金組入前当年度収支差額は 546 百万円の収入超過となりました。

当年度収支差額に前年度繰越収支差額を合算し、基本金取崩額を差し引いた翌年度繰越収支差額は 19,438 百万円の支出超過となりました。

■ 貸借対照表

資料：貸借対照表（別添資料 5）

資産の総額は、前年度末と比較して 659 百万円の増加となり、104,623 百万円となりました。固定資産が 203 百万円減少して 87,848 百万円となり、流動資産が 862 百万円増加して 16,775 百万円となりました。

資産の部		(単位：百万円)	
科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	87,848	88,051	▲203
有形固定資産	55,423	56,843	▲1,419
特定資産	18,562	18,561	1
その他の固定資産	13,862	12,647	1,216
流動資産	16,775	15,913	862
資産の部合計	104,623	103,964	659

負債の総額は、前年度末と比較して 113 百万円の増加となり、6,376 百万円となりました。純資産の総額は、前年度末と比較して 546 百万円の増加となり、98,247 百万円となりました。

負債の部		(単位：百万円)	
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	2,574	2,572	2
流動負債	3,802	3,691	111
負債の部合計	6,376	6,263	113
純資産の部			
基本金	117,685	118,555	▲871
第 1 号基本金	111,586	112,456	▲871
第 2 号基本金	0	0	0
第 3 号基本金	5,000	5,000	0
第 4 号基本金	1,099	1,099	0
繰越収支差額	▲19,438	▲20,855	1,417
純資産の部合計	98,247	97,700	546
負債及び純資産の部合計	104,623	103,964	659

■ 財産目録

資料：財産目録（別添資料 6）

本学苑の 2022 年度末時点の財産は、別添資料 6 のとおりです。

■ 監査報告

資料：監査報告書（別添資料 7）

2022 年度の法人の業務、財産の状況等について、監事の監査を別添資料 7 のとおり受けました。

経年推移比較

当該年度を含む5年間の決算額推移は以下の通りです。

■ 資金収支計算書の推移

(単位：百万円)

科目	'18年度	'19年度	'20年度	'21年度	'22年度
学生生徒等納付金収入	12,428	12,330	12,380	12,650	12,385
手数料収入	449	478	397	296	289
寄付金収入	35	34	98	100	133
補助金収入	1,858	1,993	2,375	2,379	2,339
資産売却収入	1,241	1,289	998	898	4,103
付随事業・収益事業収入	200	227	182	145	141
受取利息・配当金収入	236	262	303	298	334
雑収入	678	392	458	429	334
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	2,298	2,269	2,184	1,980	2,357
その他の収入	273	643	501	495	388
資金収入調整勘定	▲3,025	▲2,662	▲2,733	▲2,573	▲2,335
前年度繰越支払資金	12,955	14,379	13,298	13,063	14,314
資金収入合計	29,626	31,635	30,441	30,158	34,784
人件費支出	9,576	9,417	9,387	9,399	9,045
教育研究経費支出	3,535	3,496	3,603	3,181	3,368
管理経費支出	1,255	1,194	960	978	957
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	111	440	327	344	150
設備関係支出	461	463	377	435	341
資産運用支出	543	3,153	2,634	1,463	7,141
その他の支出	1,101	1,456	1,305	1,264	1,369
資金支出調整勘定	▲1,337	▲1,284	▲1,215	▲1,220	▲1,091
翌年度繰越支払資金	14,379	13,298	13,063	14,314	13,505
資金支出合計	29,626	31,635	30,441	30,158	34,784

■ 事業活動収支計算書の推移

(単位：百万円)

科目		' 18年度	' 19年度	' 20年度	' 21年度	' 22年度	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	12, 428	12, 330	12, 380	12, 650	12, 385
		手数料	449	478	397	296	289
		寄付金	43	41	79	88	109
		経常費等補助金	1, 825	1, 958	2, 320	2, 345	2, 284
		付随事業収入	200	227	182	145	141
		雑収入	676	384	457	429	334
		教育活動収入計	15, 620	15, 418	15, 816	15, 952	15, 542
	事業活動支出の部	人件費	9, 619	9, 442	9, 421	9, 369	9, 046
		教育研究経費	5, 726	5, 614	5, 579	5, 117	4, 939
		管理経費	1, 809	1, 734	1, 493	1, 499	1, 374
		徴収不能額等	0	0	0	0	0
		教育活動支出計	17, 154	16, 789	16, 492	15, 986	15, 360
教育活動収支差額		▲1, 534	▲1, 371	▲677	▲34	182	
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	236	262	303	298	334
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	236	262	303	298	334
	事業活動支出の部	借入金等利息	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0	0	0
	教育活動外収支差額		236	262	303	298	334
経常収支差額		▲1, 298	▲1, 109	▲374	264	516	
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	17	57	0	1	0
		その他の特別収入	65	68	95	71	110
		特別収入計	82	125	95	71	110
	事業活動支出の部	資産処分差額	109	233	7	224	77
		その他の特別支出	1	1	1	1	3
		特別支出計	110	234	8	224	80
	特別収支差額		▲28	▲109	87	▲153	30
〔予備費〕		-	-	-	-	-	
基本金組入前当年度収支差額		▲1, 326	▲1, 218	▲287	111	546	
基本金組入額合計		▲70	0	▲436	0	0	
当年度収支差額		▲1, 395	▲1, 218	▲723	111	546	
前年度繰越収支差額		▲18, 409	▲19, 804	▲20, 904	▲21, 626	▲20, 855	
基本金取崩額		0	118	0	660	871	
翌年度繰越収支差額		▲19, 804	▲20, 904	▲21, 626	▲20, 855	▲19, 438	

■ 貸借対照表の推移

(単位：百万円)

科目	' 18年度	' 19年度	' 20年度	' 21年度	' 22年度
固定資産	89,479	89,559	89,496	88,051	87,848
流動資産	16,311	14,881	14,666	15,913	16,775
資産の部合計	105,791	104,440	104,162	103,964	104,623
固定負債	2,641	2,671	2,656	2,572	2,574
流動負債	4,056	3,894	3,917	3,691	3,802
負債の部合計	6,697	6,564	6,573	6,263	6,376
基本金	118,898	118,780	119,215	118,555	117,685
繰越収支差額	▲19,804	▲20,904	▲21,626	▲20,855	▲19,438
純資産の部合計	99,094	97,876	97,589	97,700	98,247
負債の部及び純資産の部合計	105,791	104,440	104,162	103,964	104,623

財務比率

当該年度を含む5年間の主な財務比率は以下の通りです。

■ 事業活動収支関係財務比率

(単位：%)							
分類	比率名 算式	評価	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
収入構成はどう なっているか	学生生徒等納付金比率 $\text{学生生徒納付金} \div \text{経常収入}$	—	78.4%	78.6%	76.8%	77.8%	78.0%
	寄付金比率 $\text{寄付金} \div \text{事業活動収入}$	△	0.3%	0.3%	0.5%	0.5%	0.7%
	補助金比率 $\text{補助金} \div \text{事業活動収入}$	△	11.4%	12.4%	14.3%	14.4%	14.3%
支出構成は適切で あるか	人件費比率 $\text{人件費} \div \text{経常収入}$	▼	60.7%	60.2%	58.4%	57.7%	57.0%
	教育研究経費比率 $\text{教育研究費} \div \text{経常収入}$	△	36.1%	35.8%	34.6%	31.5%	31.1%
	管理経費比率 $\text{管理経費} \div \text{経常収入}$	▼	11.4%	11.1%	9.3%	9.2%	8.7%
	減価償却額比率 $\text{減価償却額} \div \text{経常支出}$	—	16.1%	15.9%	15.3%	15.8%	16.4%
収入と支出のバラン スはとれているか	基本金組入後収支比率 $\text{事業活動支出} \div (\text{事業活動収入} - \text{基本金組入額})$	▼	107.8%	107.7%	99.1%	99.3%	96.6%
経営状況はどうか	事業活動収支差額比率 $\text{基本金組入前当年度収支差額} \div \text{事業活動収入}$	△	▲ 8.3%	▲ 7.7%	▲ 1.8%	0.7%	3.4%

・財務比率項目の印は、「△＝高い値がよい ▼＝低い値がよい —＝どちらともいえない」を示している。

■ 貸借対照表関係財務比率

(単位：%)							
分類	比率名 算式	評価	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
自己資金は充実し ているか	純資産構成比率 $\text{純資産} \div (\text{総負債} + \text{純資産})$	△	93.7%	93.7%	93.7%	94.0%	93.9%
	基本金比率 $\text{基本金} \div \text{基本金要組入額}^{\ast}$	△	99.9%	99.8%	99.9%	99.9%	100.0%
負債に備える資産が 蓄積されているか	流動比率 $\text{流動資産} \div \text{流動負債}$	△	402.2%	382.2%	374.4%	431.1%	441.2%
長期資金で固定資産 は賄われているか	固定長期適合率 $\text{固定資産} \div (\text{純資産} + \text{固定負債})$	▼	88.0%	89.1%	89.3%	87.8%	87.1%
負債の割合はどう か	負債比率 $\text{総負債} \div \text{純資産}$	▼	6.8%	6.7%	6.7%	6.4%	6.5%
	総負債比率 $\text{総負債} \div \text{総資産}$	▼	6.3%	6.3%	6.3%	6.0%	6.1%

【注】・財務比率項目の印は、「△＝高い値がよい ▼＝低い値がよい」を示している。

※基本金要組入額＝基本金＋基本金未組入額

経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

■ 経営状況の分析

本学苑では、事業活動収支を用いた経営状況の分析にあたり、決算書に基づく分析に加え、本学苑独自に経常的な収支に組換えを行う、管理会計の視点に基づいた経年比較の分析を行っています。また、貸借対照表、フリーキャッシュフロー及び減価償却額をもとに、短期的及び中長期的観点による資金留保の状況を分析しています。

■ 経営上の成果と課題

上記分析から、2022 年度は 2021 年度に続き収支改善が図られ、事業活動収支で収入超過となりました。要因として、コロナ禍に於ける経費の減少の一面は残しつつも継続し取り組んでおります業務委託を含む人的経費や業務改善による効果といえます。

また、資金留保の状況に関しては、5～15 年の比較的短期間で更新が必要な固定資産に対する積立は十分といえますが、建物及び付帯設備等の長期的に維持・建て替えを必要とする固定資産に対する積立は多少の改善は図られましたが依然低調となっています。

■ 今後の方針・対応方策

昨年度に引き続き収入超過となりましたが、依然、外部要因を含め経営環境が一層厳しさを増しておりますが第三期中期経営計画及び中期財務計画の達成に向け引き続き業務委託費を含む人的経費のコントロール及びデジタル化をさらに加速させることによる効率化を図り体質強化が急務といえます。

一方で、教育の質的向上に向けて、教育的投資と併せ本格的な DX 時代への環境整備など、時代のニーズに対応するための教育的投資及び設備投資も必要となることから、限られた資金を有効に活用するために中期経営計画及び中期財務計画を踏まえ適切な事業計画の具現化が必須といえます。

学校法人の会計について

■ 学校法人会計と企業会計の違いについて

学校法人会計と企業会計の大きな違いは、会計を行う目的です。企業の代表的な組織形態である株式会社は、株主の出資によって設立されているため、株主に利益を配当するために、毎年利益を出す必要があります。

一方、学校法人は出資という概念はなく、寄付により設立されております。出資者という外部の存在がないため企業と異なり営利を目的としておりません。学校法人は教育研究活動が目的であるという公益性の高さにより、長期的に安定した経営を行うことが求められます。そのため、教育内容に見合った適正な収入を確保出来ているか等、収支の均衡の状況を表す必要があります。

	目的	会計
学校会計	教育研究	収支会計
企業会計	利益追求	損益会計

■ 予算と決算について

学校法人は、営利目的ではなく、教育研究を遂行することが目的です。このため一般の企業に比べ公共性が高く、学生の教育の場として安定した経営を維持していく必要があります。学校の主要な収入源である学生生徒等納付金は、学生生徒数が年度当初に確定するため年度途中で大きく収入が増加することがありません。従って、年度途中において支出を増加させたとしても、収入の増加を図ることは通常は困難です。このような特徴の中で、教育研究の遂行という目的を計画的に達成するために、予算が重要になります。

決算書については、企業会計では予算との比較は公表しませんが、学校法人会計では上述の考え方から予算を基準にし、「予算－決算」として公表しています。

■ 勘定科目について

学校法人会計における勘定科目とその内容は次のとおりです。

(1) 資金収支計算書の勘定科目

科目名称	内容
学生生徒等納付金収入	授業料、入学金、施設拡充費、実験実習料等の学生生徒等より納入された収入です。
手数料収入	入学検定料、試験料収入、証明書発行等の手数料にかかわる収入です。
寄付金収入	寄贈者から贈与されたもので、補助金収入とらないものです。(現物寄付を除く)
補助金収入	国または地方公共団体及びこれに準ずる団体(日本私立学校振興・共済事業団等)から受入れた収入です。
資産売却収入	不動産や有価証券等の売却にかかわる収入です。
付随事業・収益事業収入	補助活動・附属事業・受託事業・収益事業等からの収入です。
受取利息・配当金収入	預金の利息や貸付金等の利息・株式の配当金等の収入です。
雑収入	上記収入に当てはまらない収入です。(退職金財団等からの受入金収入が含まれます)
借入金等収入	金融機関等からの借入等による収入です。
前受金収入	翌年度の諸活動に対応する収入です。(新入生の授業料や入学金が該当します)
その他の収入	各特定資産からの取り崩し、前期末未収入金、預り金、立替金回収等の収入です。
資金収入調整勘定	資金の実際の収支を該当年度の諸活動に対応する収支に調整するための科目です。期末未収入金と前期末前受金があります。 期末未収入金：当年度の収入のうち、その資金の受入が翌年度以降になるものです。 前期末前受金：当年度の収入のうち、前年度までにその資金の受入が完了しているものです。
人件費支出	教員人件費、職員人件費、役員報酬、退職金支給額です。
教育研究経費支出	教育研究活動に支出した経費です。
管理経費支出	総務・人事・経理業務や学生・生徒募集活動等、教育研究活動以外に支出した経費です。
借入金等利息支出	金融機関等からの借入金等に対する利息です。
借入金等返済支出	金融機関等からの借入金等に対する元本返済額です。
施設関係支出	土地、建物、構築物、建設仮勘定等の支出です。(建設仮勘定とは完成までの支出額です)
設備関係支出	教育研究用機器備品、管理用機器備品、図書、車両等の支出です。(備品とは機械設備、工具器具等で、耐用年数が1年以上、その価額が一定額以上のものです)
資産運用支出	有価証券購入、特定資産への繰入等の支出です。
その他の支出	前期末預り金、前期末未払金、仮払金、前払金等の支払支出です。
予備費	予算編成時において予期しない支出に対処するために設定している科目です。
資金支出調整勘定	資金の実際の収支を該当年度の諸活動に対応する収支に調整するための科目です。期末未払金と前期末前払金があります。 期末未払金：当年度の支出のうち、その資金の支払が翌年度以降になるものです。 前期末前払金：当年度の支出のうち、前年度までにその資金の支払が完了しているものです。

(2) 事業活動収支計算書の勘定科目

科目名称		内容	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	
		手数料	
		寄付金	金銭以外の譲渡（現物寄付）も含まれるため、資金収支計算書と差異が生じる場合があります。
		経常費等補助金	施設設備に係るもの以外の補助金のことです。
		付随事業収入	
	事業活動支出の部	雑収入	
		教育活動収入計	
		人件費	教職員人件費等以外に退職金・退職給与引当金繰入額も含まれます。
		教育研究経費	減価償却等含まれるため、資金収支計算書と差異が生じます。
		管理経費	減価償却等含まれるため、資金収支計算書と差異が生じます。
教育活動収支差額	徴収不能額等	未収入金・貸し付け金等の金銭債権が徴収不能の時に使用します。	
	教育活動支出計		
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	
		その他の教育活動外収入	収益事業の収入です。
		教育活動外収入計	
	事業活動支出の部	借入金等利息	
		その他の教育活動外支出	
教育活動外収支差額			
	経常収支差額		
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	資産の売却価格が帳簿価額を超えた場合、その差額を事業活動収入に計上する科目です。
		その他の特別収入	施設設備寄付金・現物寄付・過年度修正額等のことです。
		特別収入計	
	事業活動支出の部	資産処分差額	資産の売却価額が帳簿価額を下回った場合、その差額を事業活動支出に計上する科目です。（除却損や評価損も含まれます）
		その他の特別支出	災害損失・過年度修正額等のことです。
		特別支出計	
	特別収支差額		
[予備費]			
基本金組入前当年度収支差額			
基本金組入額合計	当年度に組入れた基本金の合計額です。		
当年度収支差額			
前年度繰越収支差額			
基本金取崩額	当年度に取り崩した基本金の合計額です。		
翌年度繰越収支差額			
(参考)			
事業活動収入計			
事業活動支出計			

※資金収支計算書で説明している科目については説明を省略しています。

(3) 貸借対照表の勘定科目

科目名称	内容
有形固定資産	土地、建物、構築物、建設仮勘定、機器備品、図書、車両等が該当します。建設仮勘定とは、建物・構築物・機器備品等を建設・製作し、完成するまでの仮科目です。
特定資産	特定資産には次の3つがあります。 施設拡充引当特定資産は将来の施設設備等、第3号基本基金引当特定資産はその運用果実を奨学金や教育研究活動等、退職給与引当特定資産は当該年度末における要支給額の100%を担保としています。
その他の固定資産	長期貸付金、長期保有の有価証券等が該当します。
流動資産	現金預金、短期貸付金、前払金、短期保有の有価証券等が該当します。
固定負債	長期借入金、退職給与引当金、長期未払金等が該当します。退職給与引当金とは、退職給与規程による計算に基づく引当計上額です。
流動負債	短期借入金、未払金、前受金、預り金等が該当します。預り金とは、給与等にかかる源泉所得税および住民税、PTA会費等の学校法人の収入にならない、他に支払うための一時的な金銭の受入額です。
基本基金	学校法人会計では次の4つに分類されています。 第1号基本基金＝学校法人が設立当初に取得した固定資産で教育の用に供されるものの価額又は新たな学校の設置若しくは既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実向上のために取得した固定資産の価額 第2号基本基金＝学校法人が新たな学校の設置又は既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実向上のために将来取得する固定資産の取得に充てる金銭その他の資産の額 第3号基本基金＝基金として継続的に保持し、かつ、運用する金銭その他の資産の額 第4号基本基金＝恒常的に保持すべき資金として別に文部科学大臣が定める額
繰越収支差額	事業活動収支計算書における翌年度繰越収支差額に相当します。

以 上

過去3年間学生生徒等在籍者数(2020年度～2022年度 各年度5月1日現在)

(単位：人)

	2020年度			2021年度			2022年度		
	現 員	収 容 員	充足率	現 員	収 容 員	充足率	現 員	収 容 員	充足率
明 星 大 学	12,696	16,128	0.79	12,272	16,133	0.76	11,845	16,133	0.73
通 学 課 程 計	8,577	8,059	1.06	8,599	8,064	1.07	8,355	8,064	1.04
通 信 課 程 計	4,119	8,069	0.51	3,673	8,069	0.46	3,490	8,069	0.43
大学院 計	163	408	0.40	169	413	0.41	167	413	0.40
理工学研究科(博士前期)	46	100	0.46	55	100	0.55	52	100	0.52
理工学研究科(博士後期)	2	75	0.03	1	75	0.01	1	75	0.01
人文学研究科(博士前期)	16	50	0.32	6	40	0.15	7	40	0.18
人文学研究科(博士後期)	10	24	0.42	8	21	0.38	9	18	0.50
教育学研究科(博士前期)	3	20	0.15	3	20	0.15	0	20	0.00
教育学研究科(博士後期)	1	9	0.11	1	9	0.11	1	9	0.11
教育学研究科(通信博士前期)	28	60	0.47	31	60	0.52	29	60	0.48
教育学研究科(通信博士後期)	20	9	2.22	15	9	1.67	11	9	1.22
情報学研究科(博士前期)	11	14	0.79	11	14	0.79	10	14	0.71
情報学研究科(博士後期)	2	9	0.22	2	9	0.22	3	9	0.33
心理学研究科(博士前期)	12	15	0.80	19	30	0.63	22	30	0.73
心理学研究科(博士後期)	3	3	1.00	3	6	0.50	4	9	0.44
経済学研究科(修士)	9	20	0.45	14	20	0.70	18	20	0.90
学 部 計	8,462	7,720	1.10	8,476	7,720	1.10	8,228	7,720	1.07
理工学部	1,535	1,480	1.04	1,454	1,360	1.07	1,273	1,240	1.03
総合理工学科	1,535	1,480	1.04	1,454	1,360	1.07	1,273	1,240	1.03
人文学部	1,559	1,360	1.15	1,525	1,360	1.12	1,379	1,360	1.01
人間社会学科	362	320	1.13	348	320	1.09	340	320	1.06
国際コミュニケーション学科	473	400	1.18	460	400	1.15	391	400	0.98
日本文化学科	451	400	1.13	461	400	1.15	428	400	1.07
福祉実践学科	256	240	1.07	251	240	1.05	218	240	0.91
心理学科	17	-	-	5	-	-	2	-	-
経済学部	1,152	1,040	1.11	1,131	1,040	1.09	1,052	1,040	1.01
経済学科	1,152	1,040	1.11	1,131	1,040	1.09	1,052	1,040	1.01
情報学部	638	560	1.14	658	560	1.18	684	560	1.22
情報学科	638	560	1.14	658	560	1.18	684	560	1.22
教育学部	1,539	1,400	1.10	1,515	1,400	1.08	1,518	1,400	1.08
教育学科	1,539	1,400	1.10	1,515	1,400	1.08	1,518	1,400	1.08
経営学部	880	800	1.10	859	800	1.07	850	800	1.06
経営学科	880	800	1.10	859	800	1.07	850	800	1.06
デザイン学部	508	480	1.06	524	480	1.09	518	480	1.08
デザイン学科	508	480	1.06	524	480	1.09	518	480	1.08
心理学部	503	480	1.05	527	480	1.10	545	480	1.14
心理学科	503	480	1.05	527	480	1.10	545	480	1.14
建築学部	148	120	1.23	283	240	1.18	409	360	1.14
建築学科	148	120	1.23	283	240	1.18	409	360	1.14
通信教育部	4,071	8,000	0.51	3,627	8,000	0.45	3,450	8,000	0.43
心理・教育学科	9	-	-	0	-	-	0	-	-
教育学科	4,062	8,000	0.51	3,627	8,000	0.45	3,450	8,000	0.43
明 星 高 等 学 校	1,266	-	-	1,342	-	-	1,233	-	-
明 星 中 学 校	388	-	-	399	-	-	420	-	-
明 星 小 学 校	538	-	-	578	-	-	617	-	-
明 星 幼 稚 園	288	-	-	269	-	-	240	-	-
学 生 数 合 計	15,176	-	-	14,860	-	-	14,355	-	-

資金収支計算書

2022年 4月 1日から
2022年 3月 31日まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	12,310,288,634	12,385,433,350	△ 75,144,716
授業料収入	8,308,234,824	8,354,143,900	△ 45,909,076
入学金収入	690,975,000	688,305,000	2,670,000
実験実習料収入	846,555,569	836,045,850	10,509,719
施設設備資金収入	2,386,062,741	2,423,042,500	△ 36,979,759
施設等利用給付費収入	78,460,500	83,896,100	△ 5,435,600
手数料収入	328,037,531	288,594,486	39,443,045
入学検定料収入	317,561,426	276,342,000	41,219,426
試験料収入	512,855	341,000	171,855
証明手数料収入	4,627,806	5,262,804	△ 634,998
その他の手数料収入	778,880	1,055,000	△ 276,120
大学入試センター試験実施手数料収入	4,556,564	5,593,682	△ 1,037,118
寄付金収入	193,155,000	133,313,080	59,841,920
特別寄付金収入	193,155,000	133,313,080	59,841,920
補助金収入	2,512,809,000	2,339,341,761	173,467,239
国庫補助金収入	1,389,260,000	1,182,413,000	206,847,000
地方公共団体補助金収入	961,689,000	969,080,449	△ 7,391,449
東京都私学財団補助金収入	161,860,000	187,848,312	△ 25,988,312
資産売却収入	1,099,205,000	4,102,710,068	△ 3,003,505,068
設備売却収入	0	12,100	△ 12,100
有価証券売却収入	1,099,205,000	3,098,695,540	△ 1,999,490,540
金銭の信託売却収入	0	1,000,000,000	△ 1,000,000,000
その他の資産売却収入	0	4,002,428	△ 4,002,428
付随事業・収益事業収入	133,820,000	141,214,160	△ 7,394,160
補助活動収入	97,550,000	97,228,140	321,860

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
受託事業収入	27,500,000	36,226,120	△ 8,726,120
未就園児教室収入	4,070,000	2,843,900	1,226,100
公開講座等収入	4,700,000	4,916,000	△ 216,000
受取利息・配当金収入	317,010,240	334,119,404	△ 17,109,164
第3号基本金引当特定資産運用収入	56,295,626	67,282,335	△ 10,986,709
その他の受取利息・配当金収入	260,714,614	266,837,069	△ 6,122,455
雑収入	260,894,900	333,994,525	△ 73,099,625
施設設備利用料収入	40,401,000	37,523,184	2,877,816
廃品売却収入	0	250,000	△ 250,000
私立大学退職金財団交付金収入	163,294,300	223,410,300	△ 60,116,000
東京都私学財団交付金収入	21,150,000	32,672,343	△ 11,522,343
研究関連収入	20,000,000	19,380,200	619,800
その他の雑収入	16,049,600	20,550,498	△ 4,500,898
過年度修正収入	0	208,000	△ 208,000
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	1,826,963,033	2,356,564,092	△ 529,601,059
授業料前受金収入	1,065,546,000	1,190,996,000	△ 125,450,000
入学金前受金収入	403,875,000	738,650,000	△ 334,775,000
実験実習料前受金収入	82,610,000	97,310,000	△ 14,700,000
施設設備資金前受金収入	269,350,000	326,110,000	△ 56,760,000
その他の前受金収入	5,582,033	3,498,092	2,083,941
その他の収入	330,985,000	388,408,635	△ 57,423,635
前期末未収入金収入	198,477,000	388,293,855	△ 189,816,855
預り金受入収入	132,508,000	0	132,508,000
保証金回収収入	0	114,780	△ 114,780
資金収入調整勘定	△ 2,323,954,032	△ 2,334,566,401	10,612,369
期末未収入金	△ 221,946,000	△ 355,362,918	133,416,918
前期末前受金	△ 2,102,008,032	△ 1,979,203,483	△ 122,804,549
前年度繰越支払資金	4,092,262,747	14,314,434,420	
収 入 の 部 合 計	21,081,477,053	34,783,561,580	△ 13,702,084,527

(単位 円)

支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	9,103,315,124	9,044,791,675	58,523,449
教員人件費支出	6,271,540,354	6,117,503,759	154,036,595
職員人件費支出	2,524,240,970	2,511,329,008	12,911,962
役員報酬支出	110,690,000	89,953,956	20,736,044
退職金支出	196,843,800	326,004,952 △	129,161,152
教育研究経費支出	4,126,532,302	3,367,848,379	758,683,923
消耗品費支出	633,855,800	208,991,622	424,864,178
光熱水費支出	295,855,000	385,249,133 △	89,394,133
旅費交通費支出	43,137,000	64,655,493 △	21,518,493
奨学費支出	726,773,000	590,452,160	136,320,840
図書資料費支出	134,365,000	117,156,748	17,208,252
印刷製本費支出	68,781,000	82,593,553 △	13,812,553
通信運搬費支出	57,309,000	45,901,258	11,407,742
修繕費支出	329,701,000	258,786,969	70,914,031
賃借料支出	45,454,600	47,820,653 △	2,366,053
学生厚生指導費支出	60,136,000	62,364,828 △	2,228,828
損害保険料支出	29,610,000	25,905,322	3,704,678
諸会費支出	25,285,000	23,195,865	2,089,135
公租公課支出	0	415,773 △	415,773
会議費支出	10,037,000	8,170,661	1,866,339
システム運用費支出	240,636,000	226,199,716	14,436,284
報酬委託手数料支出	1,425,596,902	1,217,973,995	207,622,907
雑費支出	0	2,014,630 △	2,014,630
管理経費支出	1,399,093,638	956,637,412	442,456,226
消耗品費支出	32,608,600	18,407,512	14,201,088
光熱水費支出	61,054,000	69,619,447 △	8,565,447
旅費交通費支出	12,473,000	11,598,357	874,643
図書資料費支出	3,403,000	1,990,869	1,412,131
印刷製本費支出	62,493,000	74,645,764 △	12,152,764

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
通信運搬費支出	31,623,000	39,447,146	△ 7,824,146
修繕費支出	34,473,638	15,334,906	19,138,732
賃借料支出	17,302,400	13,466,084	3,836,316
福利費支出	18,078,000	16,446,254	1,631,746
渉外費支出	17,481,000	15,180,837	2,300,163
損害保険料支出	5,147,000	5,543,234	△ 396,234
諸会費支出	24,111,000	21,706,600	2,404,400
公租公課支出	27,705,000	22,982,345	4,722,655
会議費支出	6,165,000	7,356,859	△ 1,191,859
広報費支出	226,653,000	138,609,872	88,043,128
システム運用費支出	114,073,000	88,320,692	25,752,308
報酬委託手数料支出	704,250,000	390,759,042	313,490,958
私立大学等経常費補助金返還金支出	0	1,358,000	△ 1,358,000
修学支援新制度補助金返還金支出	0	563,400	△ 563,400
雑費支出	0	19,285	△ 19,285
過年度修正支出	0	3,280,907	△ 3,280,907
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	217,873,500	150,175,463	67,698,037
建物支出	17,309,700	43,189,400	△ 25,879,700
建物付属設備支出	186,244,800	86,512,939	99,731,861
構築物支出	14,319,000	15,718,924	△ 1,399,924
建設仮勘定支出	0	4,754,200	△ 4,754,200
設備関係支出	596,330,786	340,609,884	255,720,902
教育研究用機器備品支出	490,283,400	238,689,751	251,593,649
管理用機器備品支出	10,115,136	20,064,941	△ 9,949,805
図書支出	19,560,000	16,430,679	3,129,321
ソフトウェア支出	32,826,250	29,520,513	3,305,737
ソフトウェア仮勘定支出	43,546,000	35,904,000	7,642,000
資産運用支出	4,161,334,200	7,140,821,886	△ 2,979,487,686

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
有価証券購入支出	4,100,000,000	2,140,620,000	1,959,380,000
短期有価証券購入支出	0	2,999,244,025 △	2,999,244,025
退職給与引当特定資産繰入支出	61,334,200	957,861	60,376,339
金銭の信託購入支出	0	2,000,000,000 △	2,000,000,000
その他の支出	1,115,573,151	1,368,671,729 △	253,098,578
前期末未払金支払支出	994,136,151	1,186,760,937 △	192,624,786
預り金支払支出	0	85,828,244 △	85,828,244
前払金支払支出	121,437,000	84,316,034	37,120,966
立替金支払支出	0	11,766,514 △	11,766,514
〔予備費〕	(0)	0	0
資金支出調整勘定	△ 1,194,445,615	△ 1,090,899,084	△ 103,546,531
期末未払金	△ 1,076,241,615	△ 1,007,226,486	△ 69,015,129
前期末前払金	△ 118,204,000	△ 83,672,598	△ 34,531,402
翌年度繰越支払資金	1,555,869,967	13,504,904,236 △	11,949,034,269
支 出 の 部 合 計	21,081,477,053	34,783,561,580 △	13,702,084,527

活動区分資金収支計算書

2022年 4月 1日から
2023年 3月 31日まで

(単位 円)

教育活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	学生生徒等納付金収入	12,385,433,350
		手数料収入	288,594,486
		特別寄付金収入	104,213,980
		経常費等補助金収入	2,283,685,761
		付随事業収入	141,214,160
		雑収入	333,786,525
		教育活動資金収入 計	15,536,928,262
	支出	人件費支出	9,044,791,675
		教育研究経費支出	3,367,848,379
		管理経費支出	953,356,505
		教育活動資金支出 計	13,365,996,559
	差引		2,170,931,703
調整勘定等		366,640,309	
教育活動資金収支差額		2,537,572,012	
施設整備等活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	施設設備寄付金収入	29,099,100
		施設設備補助金収入	55,656,000
		施設設備売却収入	4,014,528
		施設整備等活動資金収入 計	88,769,628
	支出	施設関係支出	150,175,463
		設備関係支出	340,609,884
		施設整備等活動資金支出 計	490,785,347
	差引		△ 402,015,719
	調整勘定等		△ 130,826,055
	施設整備等活動資金収支差額		△ 532,841,774

(単位 円)

小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）			2,004,730,238
その他の活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	有価証券売却収入	3,098,695,540
		金銭の信託売却収入	1,000,000,000
		保証金回収収入	114,780
		小計	4,098,810,320
		受取利息・配当金収入	334,119,404
		過年度修正収入	208,000
		その他の活動資金収入 計	4,433,137,724
	支出	有価証券購入支出	5,139,864,025
		退職給与引当特定資産繰入支出	957,861
		預り金支払支出	85,828,244
		立替金支出	11,766,514
		金銭の信託購入支出	2,000,000,000
		小計	7,238,416,644
		過年度修正支出	3,280,907
		その他の活動資金支出 計	7,241,697,551
	差引		△ 2,808,559,827
	調整勘定等		△ 5,700,595
	その他の活動資金収支差額		△ 2,814,260,422
	支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）		△ 809,530,184
前年度繰越支払資金		14,314,434,420	
翌年度繰越支払資金		13,504,904,236	

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位 円)

項 目	資金収支計算書 計上額	教育活動 による資金収支	施設設備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	2,356,564,092	2,356,564,092	0	0
前期末未収入金収入	388,293,852	342,348,404	948,000	44,997,451
期末未収入金	△ 355,362,918	△ 279,675,882	△ 25,140,000	△ 50,547,032
前期末前受金	△ 1,979,203,482	△ 1,979,203,482	0	0
収 入 計	410,291,546	440,033,128	△ 24,192,000	△ 5,549,582
前期末未払金支払支出	1,186,760,937	1,001,797,491	184,963,446	0
前払金支払支出	84,316,034	80,755,682	3,409,336	151,012
期末未払金	△ 1,007,226,486	△ 929,079,877	△ 78,146,602	0
前期末前払金	△ 83,672,598	△ 80,080,480	△ 3,592,118	0
支 出 計	180,177,887	73,392,812	106,634,052	151,012
収 入 計 - 支 出 計	230,113,659	366,640,306	△ 130,826,052	△ 5,700,592

事業活動収支計算書

2022年 4月 1日から
2023年 3月 31日まで

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	12,310,288,634	12,385,433,350	△ 75,144,716
		授業料	8,308,234,824	8,354,143,900	△ 45,909,076
		入学金	690,975,000	688,305,000	2,670,000
		実験実習料	846,555,569	836,045,850	10,509,719
		施設設備資金	2,386,062,741	2,423,042,500	△ 36,979,759
		施設等利用給付費	78,460,500	83,896,100	△ 5,435,600
		手数料	328,037,531	288,594,486	39,443,045
		入学検定料	317,561,426	276,342,000	41,219,426
		試験料	512,855	341,000	171,855
		証明手数料	4,627,806	5,262,804	△ 634,998
		その他の手数料	778,880	1,055,000	△ 276,120
		大学入試センター試験実施手数料	4,556,564	5,593,682	△ 1,037,118
		寄付金	193,605,000	108,883,583	84,721,417
		特別寄付金	188,155,000	104,213,980	83,941,020
		現物寄付	5,450,000	4,669,603	780,397
		経常費等補助金	2,497,809,000	2,283,685,761	214,123,239
		国庫補助金	1,389,260,000	1,158,154,000	231,106,000
		地方公共団体補助金	961,689,000	969,080,449	△ 7,391,449
		東京都私学財団補助金	146,860,000	156,451,312	△ 9,591,312
		付随事業収入	133,820,000	141,214,160	△ 7,394,160
		補助活動収入	97,550,000	97,228,140	321,860
		受託事業収入	27,500,000	36,226,120	△ 8,726,120
		未就園児教室収入	4,070,000	2,843,900	1,226,100
		公開講座等収入	4,700,000	4,916,000	△ 216,000
		雑収入	260,894,900	333,786,525	△ 72,891,625
		施設設備利用料	40,401,000	37,523,184	2,877,816

(単位 円)

事業活動収入の部

廃品売却収入	0	250,000	△	250,000
私立大学退職金財団交付金収入	163,294,300	223,410,300	△	60,116,000
東京都私学財団交付金収入	21,150,000	32,672,343	△	11,522,343
研究関連収入	20,000,000	19,380,200		619,800
その他の雑収入	16,049,600	20,550,498	△	4,500,898
教育活動収入計	15,724,455,065	15,541,597,865		182,857,200

教育活動収支

事業活動支出の部

科 目	予 算	決 算		差 異
人件費	9,164,649,233	9,045,749,536		118,899,697
教員人件費	6,271,540,354	6,117,503,759		154,036,595
職員人件費	2,524,240,970	2,511,329,008		12,911,962
役員報酬	110,690,000	89,953,956		20,736,044
退職給与引当金繰入額	237,027,909	290,232,127	△	53,204,218
退職金	21,150,000	36,730,686	△	15,580,686
教育研究経費	5,766,813,302	4,939,461,807		827,351,495
消耗品費	639,305,800	213,206,443		426,099,357
光熱水費	295,855,000	385,249,133	△	89,394,133
旅費交通費	43,137,000	64,655,493	△	21,518,493
奨学費	726,773,000	590,452,160		136,320,840
図書資料費	134,365,000	164,131,325	△	29,766,325
印刷製本費	68,781,000	82,663,513	△	13,882,513
通信運搬費	57,309,000	46,431,521		10,877,479
修繕費	329,701,000	258,786,969		70,914,031
賃借料	45,454,600	47,820,653	△	2,366,053
学生厚生指導費	60,136,000	62,409,328	△	2,273,328
損害保険料	29,610,000	25,905,322		3,704,678
諸会費	25,285,000	23,195,865		2,089,135
公租公課	0	415,773	△	415,773
会議費	10,037,000	8,170,661		1,866,339
システム運用費	240,636,000	226,199,716		14,436,284
報酬委託手数料	1,425,596,902	1,218,969,767		206,627,135
雑費	0	2,014,630	△	2,014,630

(単位 円)

教育活動収支	事業活動支出の部	減価償却額	1,634,831,000	1,518,783,535	116,047,465
		管理経費	1,741,003,922	1,374,471,356	366,532,566
		消耗品費	32,608,600	18,407,512	14,201,088
		光熱水費	61,054,000	69,619,447	△ 8,565,447
		旅費交通費	12,473,000	11,598,357	874,643
		図書資料費	3,403,000	1,990,869	1,412,131
		印刷製本費	62,493,000	74,645,764	△ 12,152,764
		通信運搬費	31,623,000	39,024,556	△ 7,401,556
		修繕費	34,473,638	15,334,906	19,138,732
		賃借料	17,302,400	13,466,084	3,836,316
		福利費	18,078,000	16,446,254	1,631,746
		渉外費	17,481,000	15,180,837	2,300,163
		損害保険料	5,147,000	5,543,234	△ 396,234
		諸会費	24,111,000	21,706,600	2,404,400
		公租公課	27,705,000	23,066,145	4,638,855
		会議費	6,165,000	7,356,859	△ 1,191,859
		広報費	226,653,000	138,609,872	88,043,128
		システム運用費	114,073,000	88,320,692	25,752,308
		報酬委託手数料	704,250,000	390,759,257	313,490,743
		私立大学等経常費補助金返還金	0	1,358,000	△ 1,358,000
		修学支援新制度補助金返還金	0	563,400	△ 563,400
		雑費	0	19,285	△ 19,285
		減価償却額	341,910,284	421,453,426	△ 79,543,142
		徴収不能額等	0	40,000	△ 40,000
		徴収不能額	0	40,000	△ 40,000
		教育活動支出計	16,672,466,457	15,359,722,699	1,312,743,758
		教育活動収支差額	△ 948,011,392	181,875,166	△ 1,129,886,558
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	317,010,240	334,119,404	△ 17,109,164
		第3号基本金引当特定資産運用収入	56,295,626	67,282,335	△ 10,986,709
		その他の受取利息・配当金	260,714,614	266,837,069	△ 6,122,455

(単位 円)

教育活動外収支	事業活動収入の部	その他の教育活動外収入	0	0	0	
		教育活動外収入計	317,010,240	334,119,404	△ 17,109,164	
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		借入金等利息	0	0	0	
		その他の教育活動外支出	0	0	0	
		教育活動外支出計	0	0	0	
	教育活動外収支差額		317,010,240	334,119,404	△ 17,109,164	
	経常収支差額		△ 631,001,152	515,994,570	△ 1,146,995,722	
	特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
			資産売却差額	0	12,098	△ 12,098
教育研究用機器備品売却差額			0	10,999	△ 10,999	
車両売却差額			0	1,099	△ 1,099	
その他の特別収入			36,050,000	110,435,500	△ 74,385,500	
施設設備寄付金			5,000,000	29,099,100	△ 24,099,100	
現物寄付			16,050,000	25,472,400	△ 9,422,400	
施設設備補助金			15,000,000	55,656,000	△ 40,656,000	
過年度修正額			0	208,000	△ 208,000	
特別収入計			36,050,000	110,447,598	△ 74,397,598	
事業活動支出の部		科 目	予 算	決 算	差 異	
		資産処分差額	6,131,047	76,673,970	△ 70,542,923	
		建物処分差額	478,953	478,943	10	
		建物付属設備処分差額	537,077	553,307	△ 16,230	
		構築物処分差額	0	1	△ 1	
		教育研究用機器備品処分差額	3,160,063	9,449,415	△ 6,289,352	
		管理用機器備品処分差額	654,954	366,738	288,216	
		図書処分差額	1,300,000	5,766,021	△ 4,466,021	
		購入ソフトウェア処分差額	0	3,025,086	△ 3,025,086	
		貯蔵品処分差額	0	57,034,459	△ 57,034,459	
		その他の特別支出	0	3,423,725	△ 3,423,725	
		過年度修正額	0	3,423,725	△ 3,423,725	
		特別支出計	6,131,047	80,097,695	△ 73,966,648	

(単位 円)

特別収支差額	29,918,953	30,349,903	△ 430,950
〔予備費〕	(0)	0	0
基本金組入前当年度収支差額	△ 601,082,199	546,344,473	△ 1,147,426,672
基本金組入額合計	△ 16,931,000	0	△ 16,931,000
当年度収支差額	△ 618,013,199	546,344,473	△ 1,164,357,672
前年度繰越収支差額	△ 28,046,538,693	△ 20,855,076,549	△ 7,191,462,144
基本金取崩額	0	870,731,650	△ 870,731,650
翌年度繰越収支差額	△ 28,664,551,892	△ 19,438,000,426	△ 9,226,551,466

(参考)

事業活動収入計	16,077,515,305	15,986,164,867	91,350,438
事業活動支出計	16,678,597,504	15,439,820,394	1,238,777,110

貸借対照表

2023年3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	87,847,686,733	88,050,512,510	△ 202,825,777
有形固定資産	55,423,243,427	56,842,604,110	△ 1,419,360,683
土地	15,464,266,438	15,464,266,438	0
建物	25,934,595,020	26,949,095,413	△ 1,014,500,393
建物付属設備	1,600,376,121	1,840,900,341	△ 240,524,220
構築物	1,245,194,453	1,391,153,197	△ 145,958,744
教育研究用機器備品	1,192,493,000	1,232,741,435	△ 40,248,435
管理用機器備品	87,341,348	86,424,878	916,470
図書	9,893,892,831	9,877,692,391	16,200,440
車両	16	17	△ 1
建設仮勘定	5,084,200	330,000	4,754,200
特定資産	18,562,030,652	18,561,072,791	957,861
第3号基本金引当特定資産	5,000,000,000	5,000,000,000	0
施設拡充引当特定資産	10,997,601,344	10,997,601,344	0
退職給与引当特定資産	2,564,429,308	2,563,471,447	957,861
その他の固定資産	13,862,412,654	12,646,835,609	1,215,577,045
電話加入権	6,457,874	6,457,874	0
施設利用権	1,598,032	1,598,032	0
ソフトウェア	285,211,474	345,516,336	△ 60,304,862
ソフトウェア仮勘定	35,904,000	990,000	34,914,000
有価証券	13,507,920,961	12,265,060,961	1,242,860,000
保証金	613,390	728,170	△ 114,780
出資金	200,000	200,000	0
長期前払金	24,506,923	26,284,236	△ 1,777,313
流動資産	16,775,146,858	15,913,020,833	862,126,025

(単位 円)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
現金預金	13,504,904,236	14,314,434,420	△ 809,530,184
未収入金	355,323,763	388,294,700	△ 32,970,937
貯蔵品	19,415,741	127,284,343	△ 107,868,602
有価証券	1,797,513,485	999,205,000	798,308,485
立替金	11,905,750	139,236	11,766,514
前払金	86,083,883	83,663,134	2,420,749
金銭の信託	1,000,000,000	0	1,000,000,000
資産の部合計	104,622,833,591	103,963,533,343	659,300,248

(単位 円)

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	2,574,487,818	2,572,453,739	2,034,079
長期未払金	10,058,510	8,982,292	1,076,218
退職給与引当金	2,564,429,308	2,563,471,447	957,861
流動負債	3,801,822,988	3,690,901,292	110,921,696
未払金	1,006,150,352	1,186,761,021	△ 180,610,669
前受金	2,356,989,861	1,979,629,252	377,360,609
預り金	438,682,775	524,511,019	△ 85,828,244
負債の部合計	6,376,310,806	6,263,355,031	112,955,775
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	117,684,523,211	118,555,254,861	△ 870,731,650
第1号基本金	111,585,523,211	112,456,254,861	△ 870,731,650
第3号基本金	5,000,000,000	5,000,000,000	0
第4号基本金	1,099,000,000	1,099,000,000	0
繰越収支差額	△ 19,438,000,426	△ 20,855,076,549	1,417,076,123
翌年度繰越収支差額	△ 19,438,000,426	△ 20,855,076,549	1,417,076,123
純資産の部合計	98,246,522,785	97,700,178,312	546,344,473
負債及び純資産の部合計	104,622,833,591	103,963,533,343	659,300,248

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、大学の教職員については、期末要支給額 3,673,420,291 円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

高等学校以下の教職員については、期末要支給額 1,523,431,007 円の100%を基にして、

私学退職金団体(東京都私学財団)よりの交付金を控除した金額を計上している。

役員については、「役員及び評議員報酬及び退職慰労金支給に関する規程」に基づき期末要支給額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金その他経過項目に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等は行っていない。

3. 減価償却額の累計額の合計額

55,845,301,465 円

4. 徴収不能引当金の合計額

0 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産はない。

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

12,314,451 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位 円)

	勘定科目	当年度(2023年3月31日)		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	有価証券	2,759,753,354	2,842,941,585	83,188,231
	施設拡充引当特定資産	2,997,810,000	3,019,394,600	21,584,600
	退職給与引当特定資産	98,987,000	111,306,300	12,319,300
	第3号基本金引当特定資産	2,687,737,800	2,894,244,900	206,507,100
(うち満期保有目的の債券)		(0)	(0)	(0)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	有価証券	12,328,308,020	11,635,332,600	△ 692,975,420
	施設拡充引当特定資産	7,695,640,000	7,343,507,100	△ 352,132,900
	退職給与引当特定資産	2,097,000,000	1,990,111,600	△ 106,888,400
	第3号基本金引当特定資産	2,093,124,000	1,970,189,300	△ 122,934,700
(うち満期保有目的の債券)		(0)	(0)	(0)
合 計	有価証券	15,088,061,374	14,478,274,185	△ 609,787,189
	施設拡充引当特定資産	10,693,450,000	10,362,901,700	△ 330,548,300
	退職給与引当特定資産	2,195,987,000	2,101,417,900	△ 94,569,100
	第3号基本金引当特定資産	4,780,861,800	4,864,434,200	83,572,400
(うち満期保有目的の債券)		(0)	(0)	(0)
時価のない有価証券	有価証券	217,373,072		
	施設拡充引当特定資産	0		
	退職給与引当特定資産	0		
	第3号基本金引当特定資産	0		
有価証券 合計		15,305,434,446		
施設拡充引当特定資産 合計		10,693,450,000		
退職給与引当特定資産 合計		2,195,987,000		
第3号基本金引当特定資産 合計		4,780,861,800		

②明細表

(単位 円)

種 類	勘定科目	当年度(2023年3月31日)		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券	有価証券	10,495,673,485	10,274,684,185	△ 220,989,300
	施設拡充引当特定資産	10,693,450,000	10,362,901,700	△ 330,548,300
	退職給与引当特定資産	2,195,987,000	2,101,417,900	△ 94,569,100
	第3号基本金引当特定資産	4,780,861,800	4,864,434,200	83,572,400
株 式	有価証券	63,073,354	124,768,485	61,695,131
	施設拡充引当特定資産	0	0	0
	退職給与引当特定資産	0	0	0
	第3号基本金引当特定資産	0	0	0
投資信託	有価証券	4,529,314,535	4,079,275,000	△ 450,039,535
	施設拡充引当特定資産	0	0	0
	退職給与引当特定資産	0	0	0
	第3号基本金引当特定資産	0	0	0
貸付信託	有価証券	—	—	—
	施設拡充引当特定資産	—	—	—
	退職給与引当特定資産	—	—	—
	第3号基本金引当特定資産	—	—	—
合 計	有価証券	15,088,061,374	14,478,727,670	△ 609,333,704
	施設拡充引当特定資産	10,693,450,000	10,362,901,700	△ 330,548,300
	退職給与引当特定資産	2,195,987,000	2,101,417,900	△ 94,569,100
	第3号基本金引当特定資産	4,780,861,800	4,864,434,200	83,572,400
時価のない有価証券	有価証券	217,373,072		
	施設拡充引当特定資産	0		
	退職給与引当特定資産	0		
	第3号基本金引当特定資産	0		
	有価証券 合計	15,305,434,446		
	施設拡充引当特定資産 合計	10,693,450,000		
	退職給与引当特定資産 合計	2,195,987,000		
	第3号基本金引当特定資産 合計	4,780,861,800		

(2) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

- ①名称及び事業内容 株式会社明星大学出版部 雑誌・書籍・教科書の出版及び販売、教育及び学術に関する研究会・講演会・懇親会等の開催及び後援
上記に付帯する一切の業務

②資本金の額 20,000,000円

③学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日
昭和50年7月14日 20,000,000円 40,000株
総出資金額に占める割合 100%

④当期中に学校法人が当該会社から受け入れた貸借料及び寄付の金額並びにその他の取引の額
(単位 円)

当該会社からの受入額	配当金	0
	賃貸料(事務所家賃)	1,320,000
	寄付金	5,000,000
当該会社への支払額	出向者給与見合受入金	4,392,000
	印刷製本代他	2,162,383

⑤当該会社の債務に係る保証債務

学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

(3) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	26,648,130 円	11,336,288 円
管理用機器備品	4,361,364 円	1,637,744 円

財産目録

(単位:円)

科 目	年 度 末	
1 資産		
① 基本財産		
(イ) 土地	2,568,125.32 m ²	15,464,266,438 円
(ロ) 建物	278,443.16 m ²	25,934,595,020 円
(ハ) 建物付属設備		1,600,376,121 円
(ニ) 構築物		1,245,194,453 円
(ホ) 教育研究用機器備品	38,724 点	1,192,493,000 円
(ヘ) 管理用機器備品	2,052 点	87,341,348 円
(ト) 図書	1,050,330 冊	9,893,892,831 円
(チ) 車輛		16 円
(リ) 建設仮勘定		5,084,200 円
(ヌ) その他		354,491,693 円
電話加入権		6,457,874 円
施設利用権		1,598,032 円
ソフトウェア		285,211,474 円
ソフトウェア仮勘定		35,904,000 円
保証金		613,390 円
出資金		200,000 円
長期前払金		24,506,923 円
基本財産合計		55,777,735,120 円
② 運用資産		
(イ) 現金預金		13,504,904,236 円
(ロ) 有価証券		15,305,434,446 円
(ハ) 第3号基本金引当特定資産		5,000,000,000 円
(ニ) 施設拡充引当特定資産		10,997,601,344 円
(ホ) 退職給与引当特定資産		2,564,429,308 円
(ヘ) その他		1,472,729,137 円
未収入金		355,323,763 円
貯蔵品		19,415,741 円
立替金		11,905,750 円
前払金		86,083,883 円
金銭の信託		1,000,000,000 円
運用資産合計		48,845,098,471 円
資産総額		104,622,833,591 円
2 負債		
① 固定負債		
(イ) 長期未払金		10,058,510 円
(ロ) 退職給与引当金		2,564,429,308 円
固定負債合計		2,574,487,818 円
② 流動負債		
(イ) 未払金		1,006,150,352 円
(ロ) 前受金		2,356,989,861 円
(ハ) 預り金		438,682,775 円
流動負債合計		3,801,822,988 円
負債総額		6,376,310,806 円
正味財産(資産総額-負債総額)		98,246,522,785 円

監査報告書

2023年5月25日

学校法人 明星学苑
理事会、評議員会 御中

学校法人 明星学苑

監事 近藤伊佐夫

監事 飯沼洋司



私たちは、学校法人明星学苑の監事として、私立学校法第37条第3項および学校法人明星学苑の寄附行為第14条の規定に基づき、学校法人明星学苑の2022年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について監査を行いました。

1. 監査の概要

私たちは監査に当たり、理事会および評議員会その他重要な会議に出席し、内部監査室と情報共有を行った上で理事から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するとともに、会計監査人と連携し計算書類についての検討など、必要と思われる監査手続きを実施しました。

2. 監査の結果

学校法人明星学苑の業務に関する決定および執行並びに理事の業務執行に、指摘すべき重要な事実はありませんでした。

また、計算書類、すなわち、資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表及び附属明細表並びに財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、その収支および財産の状況を正しく示しており、学校法人の業務若しくは財産又は理事の業務執行に関する不正の行為、または、法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。

【追記事項】

2021年度、当時の明星大学の在学生が原告となり、コロナ禍であっても大学は面接授業の実施等の義務を履行しなかったため、債務不履行にあたるとして、学校法人明星学苑に対し損害賠償請求の提訴がなされた件については、2022年10月に原告の請求棄却の判決で結審しました。明星大学は法令等を遵守した対応をしたことが認められました。

以上